

資本の再生産過程における貨幣流通

亀崎 澄夫

(受付 2016年10月31日)

はじめに

周知のように『資本論』は、三つの領域において、すなわち、第一部第一編第三章「貨幣または商品流通」、第二部第三編「社会的総資本の再生産と流通」（および第二編第17章「剰余価値の流通」）、および第三部第五編のいわゆる信用制度論（とりわけ、第28章「流通手段と資本」と第33章「信用制度のもとでの流通手段」）において、貨幣流通を考察している。第一部貨幣論での貨幣流通は、商品経済一般に通じる貨幣の諸機能の解明として考察されているが、理論体系との関連でいえば「ブルジョア社会の全表面」（『批判』、80）に現れる商品世界の貨幣流通として位置づけることができる。第二部における商品資本の転態を媒介する貨幣流通は、「資本主義的生産の総過程」で展開される諸資本の競争とそれを実際に展開する具体的な諸機構との抽象において、産業諸資本の運動の絡み合いおよびそれと諸収入の運動の絡み合いのなかで展開されるが、その考察は、資本の再生産過程における商品の転態と貨幣流通の本質的・現実的な事態の解明である。そこでは「彼ら（資本家－筆者）が貨幣流通のために前貸しただけの額がそれぞれの資本家の手に帰ってくる」（『資』Ⅱ、494）という貨幣還流の法則が明らかにされている。第二部における貨幣流通の考察は、第三部で考察される、資本主義的生産が必然的に形成する信用関係（商業信用や銀行信用）が、貨幣流通にもたらす影響や効果、すなわち「通貨の加速」（『資』Ⅲ、555）・「紙券に金貨幣の代わりをさせること」（同、556）・信用相殺による貨幣の節約などの解明の基礎を明らかにするものである¹⁾。

本稿では、第二部第三編「社会的総資本の再生産と流通」における商品諸資本の転態を媒介する貨幣流通を検討し、そこにおける貨幣流通の考察は、再生産表式の諸前提に制約されて、貨幣流通の分析としては多くの不十分な点を残していることを主張する。たとえば、貨

1) 本稿では、第二部の「資本の再生産過程」論における貨幣流通を、流通手段としての貨幣に焦点をあてて検討し、蓄蔵貨幣や支払手段としての貨幣および信用制度のもとで展開される貨幣流通については考察しない。現行『資本論』第二部第20章は、流通手段としての貨幣のほかに、「固定資本の補填」に関して生じる貨幣蓄蔵や、商品の生産量拡大や金貨幣の磨損に伴って必要となる「貨幣材料の再生産」を考察しているが、本稿では触れない。これらの点については、守山昭男[2013] 96頁が正確な紹介をしているので参照されたい。

幣ストック量が明確に定式化されておらず、「社会的総資本の流過程」(『資』Ⅱ, 432)における貨幣流通の実態が、時間的な経過のなかで同時並行的に生じる総商品の転態の連鎖を媒介することを明らかにしてはいないのである。具体的にいえば、社会的総資本の運動において、個別諸資本の循環・回転が時間的経過のなかで具体的にどのように絡みあうかが不明確であり、商品の転態や貨幣流通の考察の基礎が明確に設定されていないように思われる。その結果、社会的総商品の転態を媒介するのに必要な貨幣量が、社会的総資本の運動とどのように関連するのかが明確ではない。「資本の再生産過程」における貨幣流通の考察の不十分性は、貨幣論で定式化された「流通手段として機能する貨幣の量」(『資』Ⅰ, 157)の規定が、社会的総商品の転態を媒介する貨幣流通という肝心の領域においてほとんど触れられていない点に表れている。

そのような事態に陥った理由は、端的に言って、商品資本の循環を基礎とする再生産表式という分析の枠組みが、貨幣の社会的流通の考察にとっては適切ではないことにあると思われる。資本主義社会における貨幣流通は、社会的分業を前提として、時間的な経過や空間的隔たりのもとで遂行される社会的諸商品の転態運動を媒介するものであるから、「社会的総資本の流過程」(『資』Ⅱ, 432)における貨幣流通も、資本や収入の運動における時間的・空間的契機を十分考慮した枠組みを基礎に分析しなければならない。しかし、再生産表式の前提条件は、そのような時間的契機を考慮した商品転態や貨幣流通の考察を許すものではない。再生産表式は、商品資本の循環を基礎に社会的総商品の「各価値部分がどのようになるか」(『資』Ⅱ, 483)の考察によって、資本主義経済における「社会的再生産の諸条件」(同)を解明することを主要な課題としているが、商品資本の循環による総資本の運動の整序は、社会的総資本の流過程 $W' - G' - W$ と生産過程 $W \cdots P \cdots W'$ とを時間的に前後に区分した資本運動の分析となり、その解明は社会的総資本の運動におけるフロー分析に留まるからである。

周知のように、資本の生産過程にも流過程にも時間がかかり、それら両部面を連続的に遂行するために資本は分割投資される。時間を要する資本運動の解明は、資本回転論において、一定期間における商品生産量(フロー)と投下資本量(ストック)との関係として明確に定式化される。社会的総資本の運動の分析も、単に総商品の転態などのフロー分析のみではなく、そのフロー量を達成するためにどれだけの総投下資本量を必要とするかや、総商品の転態というフロー分析が総資本ストックの補填にどのように関連するのかの分析を必要とする。それゆえ、もし「資本の再生産過程」が資本回転論で明らかにされた時間的契機を包摂する枠組みで分析できれば、貨幣ストック(投下資本の一部)を基礎として、「社会的総資本の流過程」を諸商品転態のフロー分析と貨幣のストック分析とを統合したものとして解明することができるであろう。そうなれば、商品生産一般における諸商品の転態・貨幣流

通の考察と、資本の再生産過程における諸商品の転態・貨幣流通との関係が、前者は「ブルジョア社会の全表面」に現れるその現象として、後者はその「全表面」の背後に潜む本質的事態として、明確になるのである。さらに、第一部貨幣論における「流通手段として機能する貨幣の量」の定式化は、資本の再生産過程を媒介する貨幣流通の考察のなかで「一般的に妥当する」（『資』Ⅰ，157）ことが最終的に論証されるに違いないのである。

本稿は、「資本の再生産過程」における貨幣流通の実態を具体的に分析するために、次のような順序で検討していくことにする。次のⅠの a) では、現行再生産表式において考察される「貨幣流通による諸転態の媒介」を紹介しつつ、その問題点を指摘し、b) では、第一部第3章「貨幣および商品流通」を参考にその問題性を確認する。c) では、諸商品の錯綜した転態を整序する商品資本の循環形式という方法では、資本の再生産過程における諸商品の転態と貨幣流通の全貌を解明できないことを主張する。Ⅱでは、資本回転論を基礎に、「社会的総資本の再生産過程」で諸商品の転態と貨幣流通を考察するための枠組みとして、数値例を使った資本の再生産モデルを構築する。Ⅲの a) では、Ⅱで構築された資本の再生産モデルの社会的諸商品の需給関係が「社会的再生産の諸条件」（同，483）を充足していることを示す。b) では、そのモデルにおいて、貨幣流通が社会的総商品の転態をどのように媒介するかが示される。貨幣流通は、経路と時間が定まった運動であり、かつ、さまざまな経済主体が同時に行う購買運動として示される。Ⅳでは、資本の再生産モデルにおける社会的総商品の価格総額を基礎に、貨幣の流通速度の演算がなされ、第一部貨幣論で示される「流通手段として機能する貨幣の量」の規定は「資本の再生産過程」で最終的に論証しうることを明らかにする。

I

『経済学批判（1861-63年年草稿）』において「年々の利潤と賃金が、利潤と賃金のほかに不変資本をも含む年々の商品を買うということは、どうして可能であるか、の研究」（Marx 草⑤，109）として本格的に始まるマルクスの「資本の再生産過程」研究は、編別構成においてもその内容においても変遷を辿ってきたこと²⁾、および現行第二部第三編はマルクスが晩年まで続けた改訂作業を踏まえて第二稿と第八稿から編集されており、第八稿は第二稿で

2) マルクスの『資本論』第二部の研究経緯については、すでに多くの紹介と研究が存在するが、さしあたり大谷禎之介 [2009] を参照されたい。マルクスが晩年に続けた第二部諸原稿は MEGA [2008]，Ⅱ/Bd.11 で読むことができる。構成や内容上の異同については、例えば、第二部第一稿第三章「流通と再生産」の構成は、現行『資本論』第二部第三章のそれとは大きく異なって、第三章第四節「再生産の弾力性」、第七節「再生産過程の並行、段階的連続、上向的進行、循環」などが含まれている。『二部1稿』参照。

「再生産がそれを媒介する貨幣流通を顧慮することなく取り扱われ、次にはこれを顧慮してもう一度取り扱われていた」（『資』Ⅱ， 9）点を改めたものであることは、良く知られている。資本主義経済は資本の姿態変換 $G-W \cdots P \cdots W' - G - W'$ によって編成され、その生産過程が必ず流過程に媒介されて遂行されるので、資本の再生産過程の解明でも「貨幣が一つの独自の役割を演じ」（『資』Ⅱ， 554）るのである。

しかし、第八稿を中心に編集された現行第二部第三編における商品の転態を媒介する貨幣流通の考察は、「社会的総資本の再生産と流通」における貨幣流通としてはなおその全貌を明らかにしていないように思われる。そこで、Ⅰでは、a) で再生産表式における商品の転態とそれを媒介する貨幣流通についてのマルクスの主張の概要を示し、b) で表式における貨幣流通との関連で第一部第三章「貨幣と商品流通」を検討し、資本主義経済における商品の転態とそれを媒介する貨幣流通の社会的な特徴をみる。それらを前提にc) では、現行再生産表式を基礎に明らかにされる商品の転態と貨幣流通とは、資本の再生産過程における総商品の転態と貨幣流通としてその全貌を明らかにしていないことを指摘する。

a) マルクスは、第20章第二節「社会的生産の二つの部門」で次の単純再生産表式

	資本（投入）	→	商品生産物（産出）
Ⅰ. 生産手段の生産	$4,000c + 1,000v = 5,000$	→	$4,000c + 1,000v + 1,000m = 6,000$
Ⅱ. 消費手段の生産	$2,000c + 500v = 2,500$	→	$2,000c + 500v + 500m = 3,000$

を提示し、「社会的資本の再生産過程がどのようにおこなわれるのか」（『資』Ⅱ， 482）を解明しようとする。表式では社会的総資本の生産は、生産手段と消費手段の生産に二分されるが、その理由は、社会の生産物はその用途において再度生産過程に入るか否かが、社会的再生産の分析上最も基本的な区別になるからである。

再生産表式を基礎とする第二部第三編「社会的総資本の再生産と流通」の分析は、いくつかの前提を置いた考察となっている。その前提は、「社会的資本の一年間の機能をその結果において考察」（同， 482）するという点に端的に示される。具体的にいえば、それは、(1) 商品世界において相互に絡みあう無数の商品の転態 $W - G - W$ を商品資本の循環形式を基礎に整序し、再生産上の「特徴的な社会的大量運動」（同， 439）に総括して考察している。単純再生産表式に即していえば、その「社会的大量運動」は、生産手段商品4,000 I cの転態、生産手段商品2,000 I (v+m) 対消費手段商品2,000 II cの転態、消費手段商品1,000 II (v+m)の転態で示される。(2) 表式は再生産の時間的経過についても前提をもっている。表式は再生産の「期間モデル」(Foley [1990], 108)であり、「資本支出は年頭に行われ、生産は年内に完了する。生産物は翌年のはじめに産出物の販売により実現される」（同）。言い換えると、再生産表式は、「多くの年の流れのなかの一年」（『資』Ⅱ， 557）をとり、「社会的資本

の一年間の機能」の成果である前年の社会的総商品を基礎に、年初に総資本の前貸しが行われ年末に総商品を完成させるという時間的経過のなかで、資本の再生産過程を分析している。(3) 総商品の転態は直接的な生産物交換ではなく商品価値の貨幣への実現を通じた転態であるが、その転態に必要な「いくらかの貨幣準備は——資本前貸のためであろうと収入支出のためであろう——…資本家の手もとにあるものとして前提」(同, 492) されている点である。

以上のような前提のもとで、上に示した単純再生産表式を基礎に、第二節では三つの商品資本の諸転態の関連が示される。すなわち、(1) 部門Ⅱの消費手段商品 $500v$ と $500m$ の転態について。「部門Ⅱの労賃と剰余価値とは、部門Ⅱのなかで、Ⅱの生産物と取り替えられ」(同, 489)、個人的に消費される。(2) 部門Ⅰの生産手段商品 $(1,000v+1,000m)$ Ⅰと部門Ⅱの消費手段商品 $2,000Ⅱc$ との転態について。部門Ⅰの労賃 $1,000$ と剰余価値 $1,000$ は、「部門Ⅱの生産物に、支出され…そのかわりに、部門Ⅱは同額の生産手段を、すなわちⅠの $1,000v+1,000m$ の価値が具体化されているⅠの生産物を、受け取る」(同)。(3) $4,000Ⅰc$ の転態について。 $4,000Ⅰc$ は生産手段から成っており、「Ⅰの個々の資本家のあいだの相互交換によって処理される」(同)、と。

これら三種の商品転態の「社会的な大量運動」が再生産上の基本的な転態を構成するのは、「年間の社会的総生産物の流通を分析するときにはこの生産物のいろいろな成分の特定の用途…が考慮されなければならない」(『資』Ⅱ, 503) からである。言いかえれば、社会的生産の二部門分割を基礎に、社会的諸商品の諸成分(不変資本部分 c ・可変資本部分 v ・剰余価値部分 m)が「価値補填と素材補填との両方の立場から考察」(『資』Ⅱ, 483) されるとき、生産物の「用途」に規定されて、社会的総商品の諸成分の転態の基本的関連が明らかになるのである。「生産物の比例配分的諸部分」(『資』Ⅰ, 287) で表示された生産手段商品Ⅰの価値諸成分 $c+v+m$ についてみれば、価値成分の v 部分と m 部分は、単純再生産では価値機能に示される「用途」は収入に転化すべき部分であり、個人的に消費されなければならない価値部分であるが、素材上の「用途」は生産手段として現存している。他方、消費手段商品Ⅱの c 部分は、価値機能に示される「用途」は不変資本として機能すべき部分であり生産手段に転態しなければならないのに、「素材」用途は消費手段として現存している。生産手段商品Ⅰの価値成分 $v+m$ と消費手段商品Ⅱの価値成分 c とでは、価値機能上の「用途」と素材機能上の「用途」とが相反する状態にあり、部門内での転態としてはその状況を解決できず、部門間の転態を不可欠とする。つまり、生産手段商品の価値成分Ⅰ($v+m$)と消費手段商品の価値成分Ⅱ c とは、相互に部門間で転態しあえば、再生産上の価値機能と素材機能とを合致させることができ、社会的再生産の条件を満たすことができる。他方、生産手段商品Ⅰの価値成分 c についてみれば、価値機能に示される「用途」は、不変資本であり生産手段に転態しなければならない部分であり、素材上の「用途」も生産手段として現存しており、両機

能は合致している。I cの価値成分は、I部門内での転態で再生産上の条件を満たしうる。消費手段商品IIの価値成分v+mについても、I cと同様であり、価値機能と素材機能とは合致しており、II部門内で転態で済む。

こうして、社会的な諸商品の流過程で「総生産物の各価値部分がどうなるか」(『資』II, 483)の解明は、つまり、「価値補填と素材補填との両方の立場から」の社会的総商品の成分c, v, mの転態の考察は、無秩序で多様な流通をする諸商品の流通を、「社会的再生産の諸条件」を充足する「特徴的な社会的な大量運動」に整序することを可能にする。そのように整序された「社会的な大量運動」が、「三つの大きな支点」(『資』, 489)に示される三種の社会的総商品の転態なのである。

第20章第二節における以上の諸関係は、「貨幣流通をさしあたりは考慮しない」(同, 489)で「三つの大きな支点」に現れる商品転態の「説明をわかりやすくするために述べただけである」(同, 490)として、マルクスは、第三節「両部門間の転換, I (v+m) 対 II c」以降いくつかの節において、貨幣流通を媒介とする総商品の転態を展開している³⁾。その主張を、生産手段商品Iの価値成分I (v+m)と消費手段商品IIの価値成分II cとの転態でみてみよう。その転態は、転態の「通路」(同, 510)が異なるので、1,000 I vと1,000 II cの転態と、1,000 I mと1,000 II cの転態とに分けて説明される。

1,000 I vと1,000 II cの転態をみれば、第I部門の資本家は、生産に必要な労働力の購買において貨幣「1,000ポンド…を労働者に支払った。労働者たちはこの1,000ポンドで同じ価値の消費手段を資本家IIから買い、こうして不変資本IIの半分を貨幣に転化させる。資本家IIはまたこの1,000ポンドで1,000の価値ある生産手段を資本家Iから買う。こうして、資本家Iにとっては、彼らの生産物の一部分として生産手段の現物形態をとっていた可変資本価値=1,000が再び貨幣に転化して、今では資本家Iの手でまた新たに貨幣資本として機能することができ、この貨幣資本を労働力に…に転換されることになる」(『資』II, 491)。「こういう仕方では、資本家Iの可変資本は、彼らの商品資本の一部分が実現されることによって、彼らの貨幣形態で帰ってくるのである」(同)と。

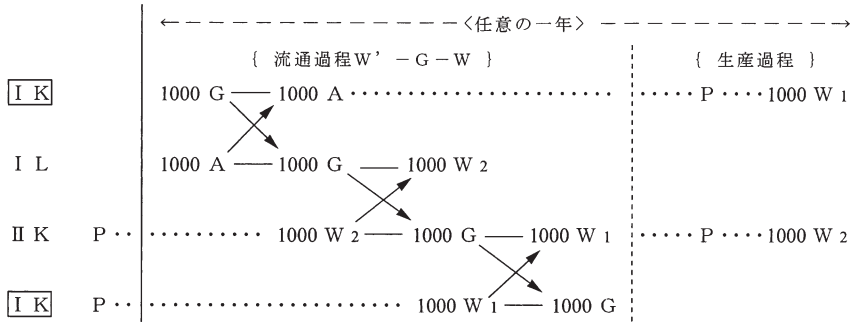
この転態関係を商品転態の絡み合いとして示せば、図表Iのようになる⁴⁾。(I・IIは部門を、IK・IIKのKは資本家を、ILのLは労働者を、Gは貨幣を、Aは労働力を、Wは商品を、その添え字はどの部門の生産物かを示す。以下同じ)。

つぎに、1,000 I mと1,000 II cの転態を見よう。マルクスは、この転態について「商品資

3) 表式における貨幣流通を媒介とする社会的諸商品の転態については、多くの論者が図表や記号を使って説明している。原 薫 [1958] や守山昭男 [2013] などがある。なお、本稿では貨幣は商品貨幣としての金鑄貨のこととする。

4) 本稿では、商品種類の区別を示すために、Wに添え字を付けて表現することがある。たとえば、表式におけるI部門の生産手段商品はW_Iのように表記する。

図表 1

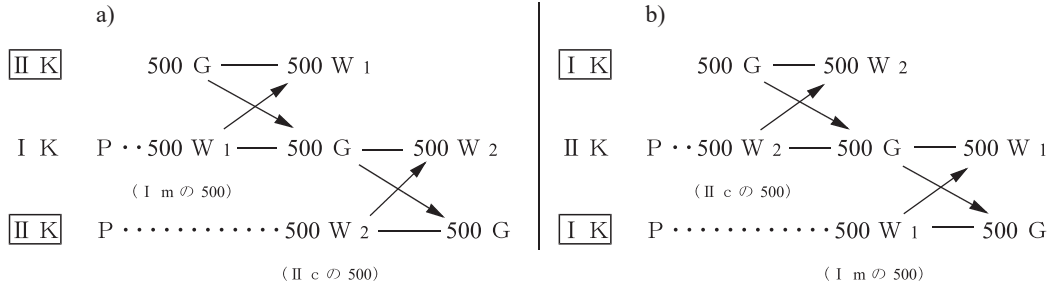


本 I の m 部分と不変資本部分 II の残り半分との交換に必要な貨幣について言えば、それはいろいろな仕方で前貸しされることができる」(同, 491) として、「部門 II の一資本家が、生産資本のほかに自分の手もとにある貨幣資本のうちから、部門 I の資本家たちのもとで生産手段を買うこともありうるし、反対に部門 I の資本家が、資本支出ではなく個人的支出のための貨幣財源のうちから、部門 II の資本家たちのもとで消費手段を買うこともありうる」(同, 491-2) と主張する。そして、1,000 I m と 1,000 II c の転態のうち、「貨幣の半分は資本家 II によって彼らの不変資本を補填するために生産手段の買入れに前貸しされ、他の半分は資本家 I によって消費のために支出されると仮定」(同, 492) して、その転態を説明する。すなわち、資本家 II が、部門 I から不変資本の現物形態をなす生産手段商品 $500W_1$ を購買するために貨幣 500 を前貸しするケースでは、「部門 II は 500 ポンドを前貸ししてそれで I から生産手段を買い…部門 I はこうして受けとった 500 ポンドで II から消費手段を買い、こうして I の商品資本のうち m からなっている部分の半分のために流通 $w-g-w$ を描いたことになり、I はこの生産物を消費財源に実現したことになる。この第二の過程によって、500 ポンドが貨幣資本として II の手に帰り、II はその生産資本のほかにこの貨幣資本をもつことになる」(同)。これを商品転態の絡み合いで示せば、図表 2a) のようになる。

生産手段商品と消費手段商品の残りの価値諸成分 (500 I m 対 500 II c) の転態について。資本家 I が個人生活のために消費手段商品 $500W_2$ を購買するケースでは、「I は、その商品資本のうちまだ生産物として手もとにある m 部分の半分をあてにして——それが売れる前に——II の消費手段を買うために 500 ポンドの貨幣支出をする。この 500 ポンドで II は I から生産手段を買い、こうしてその不変資本の全部 (1,000 + 500 + 500 = 2,000) を現物で補填したことになる、他方、I はその剰余価値の全部を消費手段に実現したことになる」(同)。これを、諸商品の転態の絡み合いを示せば、図表 2b) のようになる。

以上、単純再生産表式における貨幣流通を媒介とした 2,000 I ($v+m$) 対 2,000 II c の商品転態について、マルクスの主張を見てきた。生産手段商品 4,000 I c と消費手段商品 1,000 II

図表2 流通過程 $W'-G-W$ のみ表示



($v+m$) の転態は、2,000 I ($v+m$) 対2,000 IIc の商品転態と違って、それぞれ部門内で転態するが、貨幣が支出した資本家に還流することに違いはない。このように、マルクスは第二部第三編で、社会的総商品の価値諸成分 (I ($v+m$) 対 IIc, II ($v+m$), I c) が貨幣流通を媒介としてどのように転態するかを示し、その転態によって、部門 I・II の資本が再生産の諸条件を充足することのみならず、それら部門の労働者と資本家が個人的生活の条件を満たすことも明らかにしている。

貨幣の前貸によってのみ姿態変換を始めうる資本運動は、 $W'-G'$ を通して資本価値が再び貨幣形態を纏うことを不可欠の事態としているので、資本家が「彼らの商品の価値額のほかにこの商品転換の手段として流通に投じた貨幣は、彼らのそれぞれが流通に投じた割合に応じて、流通から彼らのそれぞれに帰ってくる」(同, 493) という点は、確かに「社会的総資本の再生産と流通」において解明を要する必須の課題である。その課題の解明は、貨幣流通が社会的総資本の流通の一契機として諸商品の転態を媒介することをただ主張することによってはなされえない。それは、総資本の再生産の条件と労働者・資本家の個人的消費との充足の見地から、「特徴的な社会的な大量運動」として整序される社会的総商品の転態を媒介する貨幣流通として示されなければならない。貨幣の持ち手変換に示される貨幣還流の具体的な「通路」(同, 510) が明示されなければならない。この「通路」について、上にみたように、I c や II ($v+m$) の転態における貨幣流通のように、部門内での流通を通して直接的に還流してくるか、あるいは I ($v+m$) 対 IIc の転態におけるように、部門間という「回り道を通して」(同, 509) 間接的に還流してくるかの区別が強調されている。このような貨幣の持ち手変換の「通路」を明確に示した貨幣流通の解明は、社会的物質代謝が総商品の転態と貨幣流通を通して行われる資本の再生産過程の本質的側面を明らかにするものであり、高く評価されなければならない。

問題は、そのような重要な主張を含むマルクスの主張が、「社会的総資本の流通過程」における総商品の転態を媒介する貨幣流通の実態の解明として十全なものであるか否かである。この点についてはいくつかの不十分性を指摘せざるを得ない。その一つは、「全体としてみた

再生産過程は、あらゆる商品のさまざまな生産要素を提供するもろもろの生産過程の並存および同時に帰着する」(『二部1稿』, 277)というマルクスの主張、すなわち、社会的総資本の再生産過程は「すべての生産過程のたえまない同時性、たゆみなき並行的進行」(同, 279)であるという主張との整合性にある。つまり、社会における諸資本の活動を全体としてみれば直ちに明らかなように、諸資本は同じ時に並行して生産をし並行して販売し購買している。諸資本の同時並行的な運動という点を図表1に即していえば、IKの資本家が労働力を購買する同じ時に、ILの労働者は消費手段を購買し、IIKの資本家も同じ時に生産手段を購買するのであって、図表1のように売買の連鎖を示すことだけでは「資本の再生産過程」における貨幣流通の全貌を示すことはできない。社会的諸商品の転態は、それらの連鎖と同時性において示されなければならない⁵⁾。

もう一つは、社会的総商品の転態を媒介する貨幣が、マルクスの説明では単に「どんな事情のもとでも生産資本と並んで資本家の手もとにあるものとして前提され」(『資』II, 492)ると指摘されるだけで、その貨幣が各部門における個別諸資本の総体的な運動とどのように関連するかが、また、資本家総体の保有する貨幣量がどのように規定されるかも、不明のままであることにある。その結果、「社会的総資本の流通過程」で流通する総商品価格総額と貨幣ストックとの関係が規定できず、「流通手段として機能する貨幣の量」が資本の再生産過程において最終的に定式化される点を明らかにしえなくなっている。

こうして、現行第二部第三編における商品転態を媒介する貨幣流通についてのマルクスの主張は、資本の再生産過程における貨幣流通の社会的な全貌を明らかにしていないといわざるをえない。

b) 表式で述べられる貨幣流通が社会的総商品の転態を媒介する貨幣流通の全貌を明らかにしていない点を示すために、『経済学批判』と『資本論』の貨幣論を概観しよう⁶⁾。

マルクスは『経済学批判』で「ブルジョア社会の全表面」に現れる商品の売買は、諸商品の転態であるのみならず、始まりも終わりも不明瞭な「無限のもつれあった連鎖の絡み合い」(『批判』, 75)として現象することを、次のように述べている。「一商品の総変態としての総流通 $W-G-W$ は、つねに第二の商品の総変態の終わりであると同時に、第三の商品の総変態の始めであって、したがって始めも終わりもない一列」(『批判』, 75)である。それだけではない。商品 a の総流通 W_a-G-W において、その第一の環・販売 W_a-G が一者への

5) 北原 徹 [1987] は、現行再生産表式論における貨幣流通を検討して、その不自然さを指摘し、運動の期間を明示した分割された資本諸部分が同時に運動する「投下資本金金融モデル」(24頁)を提示している。それは、生産が連続的に遂行され且つ貨幣資本が滞留する資本の再生産モデルである。

6) 清水 敦 [1997] は、重商主義から古典派をへてマルクスにいたる貨幣理論を詳細に検討している。

販売であり、獲得した「Gがただ一回の販売の結果であった」(同)としても、商品aの総流通の第二の環・購買G-Wは「多くの購買に…すなわち諸商品のあらたな総変態の第一の環〔販売-筆者〕に分裂しうる」(同)。こうして「個々の商品はどれもみな〔分裂した連鎖の——筆者〕流通W-G-Wを通過するのであるから、商品世界の流過程は、無限に異なった点で絶えず終わりをづけながら、またたえず新たに始まるこういう運動の無限もつれあった連鎖の絡み合いとしてあらわされる」(同)。このように、商品世界の現象としては「現実の流過程は、諸商品の総変態としてではなく、対立する局面を通過する商品の運動としてではなく、偶然に並行しまたはつぎつぎにつづく多数の購買と販売のたんなる集合として現れる」(同、76)のである。

このような諸商品の転態を媒介する貨幣すなわち流通手段としての貨幣は、二種の運動として示される。一方では、図表1・2にみられるように、諸商品の転態が他の諸商品の転態との連鎖をなしているかぎりでは、諸商品の売り買いの連鎖のなかで持ち手を換えながら、「同じ貨幣片は、運動した商品とはいつも反対の方向に動き、あるものはかなり頻繁に、あるものはそれほど頻繁ではなく、流通のある位置から他の位置へ移って」(『批判』、80-1)いく。諸商品の転態の連鎖を媒介する貨幣の流通では、「同じ貨幣片のこういういろいろな運動は、ただ時間的にあいついでおこなわれるにすぎない」(『批判』、81)。「商品流通によって貨幣に直接的に与えられる運動形態は、同じ貨幣片が絶えず出発点から遠ざかる」(『資』I、151)運動として現れる。他方で、商品転態における「購買と販売との多数性と分裂とは、同時に空間的に並行して行われる一回限りの商品と貨幣との位置転換のうちに現れ」(同、82)、そこでの貨幣の運動形態は、多数の同時的な購買における買い手から売り手への貨幣の持ち手変換である。こうして、諸商品転態の連鎖と商品売買の多数性と分裂を反映して、商品世界での貨幣の流通は次のようなものである。「貨幣は際限なく異なった点から出発して際限なく異なった点に復帰」(同、83)し、「貨幣の循環は、あらゆる点でのその出現とその消滅、その休みなき位置転換が見られる」(同)と。

『経済学批判』における商品の転態と貨幣流通との考察は、価値形態論で明らかにされた商品の二要因の「矛盾が実現されつつ解決される諸運動形態」(『資』I、138)の展開として貨幣の諸規定を与えるものであり、表式における貨幣流通は個別諸資本の循環・回転における売買の絡み合いを再生産の見地から整序した「社会的な大量運動」として考察するものである。両者の考察はその目的も見地も相違するのは当然である。しかし、両者の考察はそのような方法上の相違に留まらない、諸商品の転態それ自体の捉え方における内容上の相違が存在しているように思われる。

第一部貨幣論は、「商品の交換から直接に発生する貨幣の諸形態を問題に」(『批判』、48)し、商品論を基礎に貨幣の諸形態・諸機能を与えることを主眼とするのであるが、しかし、

貨幣のそれら諸形態・諸機能は、商品や貨幣の「場所変換または持ち手変換」（『資』Ⅰ，149）という物象の現実的運動を基礎に主張されている。商品や貨幣の物理的な運動は空間と時間のなかで生じるので、商品の転態も貨幣の流通も空間的・時間的契機と共に展開されている。たとえば、その点は次のような主張に示されている。諸商品の「流過程はまた、直接的生産物交換のように使用価値の場所変換または持ち手転換によって消えてしまうものでもない。貨幣は、最後には一つの商品の変態列から脱落するからといって、それで消えてしまうのではない。それは、いつでも、商品があけた流通場所に沈殿する。たとえばリンネルの総変態、リンネル—貨幣—聖書では、まずリンネルが流通から脱落し、貨幣がその場所を占め、次には聖書が流通から脱落し、貨幣がその場所を占める」（同，149），と。また、貨幣片が持ち手変換を繰り返す諸商品の転態の連鎖の「諸段階は、空間的に並んで現れることはできないのであって、ただ時間的にあいついで現われることができるだけである」（同，157），と。さらに、商品流通においては「当事者たちによっては制御されえない社会的な自然関連の一つの全体圏が発展してくる」（同，148）点を、小麦—リンネル—聖書—酒という売買の連鎖について述べる次の叙述、すなわち「織職がリンネルを売ることが出来るのは、農民が小麦をすでに売っているからこそであり、酒好き（の聖書生産者——筆者）が聖書を売ることが出来るのは、織職がリンネルを売っているからこそであり、ウイスキー屋が蒸留酒を売ることが出来るのは、別の人が永遠の命の水を売っているからこそである」という叙述も、売買の連鎖の時間的順序を背景としたものであることは明らかであろう。

もちろん、第一部貨幣論において商品の諸転態と貨幣流通とが、空間的・時間的な契機を考慮して展開されているとしても、「ブルジョア社会の全表面」に現れる限りでの叙述としては、「現実の流通は…偶然に相ならんで行われる多数の購買と販売としてあらわれ」（『批判』，80）、「貨幣流通には、流過程の購買と販売都への無限の分裂と、商品変態の互いに補足しあう諸局面のばらばらな分離とが反映」（同，82）するに過ぎない。商品転態と貨幣流通の空間的・時間的契機の経済学的内容が、そこで明確に述べうるものではない。商品転態と貨幣流通の空間上・時間上の経済学的内容は、資本運動の生産・流通期間として「資本の回転」論において始めてその経済学的内容を明確にされる。資本の再生産過程における諸商品の転態や貨幣流通は、資本運動の時間的契機との関連で生じるのであるから、その解明は、資本回転論を前提とした、商品と貨幣の持ち手変換という空間的・時間的契機を明確にした展開でなければならないのである⁷⁾。

7) 市場では商品の転態や貨幣流通として現われる、資本運動としての商品や貨幣の物理的な空間的運動は、商品輸送や貨幣送金などの商品・貨幣の空間的な運動を前提しつつ、それらに要する販売期間や購買期間を構成・規定するものとして考察される。経済理論では、諸価値の空間的運動は、いわば理論的背景に留まり、その時間的な運動に集約されて論じられる。

すでにみたように、商品世界の流過程は、無限に異なった点でたえず終わりとたえず新たに始まる諸商品の転態の「無限にもつれ合った連鎖のからみ合い」（『批判』、75）として定在し、貨幣も「際限なく異なった点から出発して際限なく異なった点に復帰する」（同、83）という運動をする。「ブルジョア社会の全表面」に現れる諸商品の転態と貨幣流通のこの同時・並行的な運動は、諸商品・諸貨幣の運動の現象としては「社会的総資本の流過程」においても変わりはない。多数の異なった場所で生じる諸商品のたえざる販売と貨幣のたえざる購買とは、社会的には異なった場所でのたえざる商品生産を不可欠とする。それゆえ、「社会的総資本の再生産と流通」では、諸商品の転態と貨幣流通とは、社会的分業のなかで多数の諸資本によって遂行される諸商品の絶えざる購買・生産・販売の総体的な関連として分析されねばならない。この事態が、社会的総資本の運動は、「互いにかみ合い、互いに前提し合い、互いに条件をなし合っている」（『資』Ⅱ、432）個別的諸資本の循環・回転の関連のなかで形成されるという主張の真の中身である。そして、その考察は、売買の同時性・並行性と資本の回転期間とを包含する点に示されているように、経済過程の空間的・時間的な契機を明確に含むものでなければならないのである。

このように見てくれば、現行表式における諸商品の転態を媒介しつつ流通する貨幣の還流運動が、資本の再生産過程における諸商品・貨幣の運動の全貌を明らかにしていないことは明白である。たしかに、そこでの貨幣流通の考察は、再生産の条件を充足する商品の転態の連鎖のなかで、貨幣を支出した資本家への貨幣の還流運動という重要な一側面を明らかにしているが、しかし、その貨幣の環流運動は、多数の資本家によって絶え間なく行われる同時的な購買・販売のなかで、多数の資本家に同時に生じる事態である。図表1に示される表式の取引の連鎖についてすでにふれたように、総資本が同じ時に並行して購買・生産・販売を遂行する現実の再生産過程では、生産手段部門ⅠKによる労働力の購買・Ⅰ部門の労働者ⅠLの生活手段の購買・消費手段部門ⅡKによる生産手段の購買は、図表1のように貨幣1,000を支出した資本家ⅠKにのみ貨幣1,000が還流してくる運動ではなく、ⅠLの労働者にもⅡKの資本家にも以前に支出した貨幣1,000が同じ時に還流してくる運動である。表式における諸商品の転態についてのマルクスの主張では、ⅠK・ⅠL・ⅡKの3つの購買はあたかもその時間的な序列のなかでのみ惹起するように述べられているが、それら3つの購買は、後に示されるように同時的な購買のなかで生起するのである⁸⁾。この意味では、諸商品の転態の連鎖とそれを媒介する貨幣の還流運動のみを主張する表式の貨幣流通の考察は、「ブルジョア社会の全表面」での商品・貨幣の運動を、空間的・時間的な背景のもとで考察し、諸商品転態の連鎖と貨幣の遠ざかる運動のみならず、異なる点での同時並行的な諸商品転態と貨幣流通

8) この点は、Ⅱで構築する本稿の資本の再生産モデルを基礎にⅢで具体的に考察する。

とを明らかにしている第一部貨幣論に、十全接合されていないのである。

c) 現行『資本論』第二部第三編は、資本の再生産過程における諸商品の転態と貨幣流通の全貌を示すものとなっていないのであるが、その理由は、個別諸資本の流過程の絡み合いを商品資本の循環形式で整序するという現行第三編の分析の枠組みによるところが大きい。その分析の枠組みは、資本の再生産過程における貨幣流通の全貌を明らかにしうるものではないと思われる⁹⁾。

再生産表式による「社会的総資本の再生産と流通」の分析は、a) で見たように、社会的総資本の総商品「生産物 W' 」の各価値部分がどうなるか（『資』Ⅱ，483）、すなわち生産手段と商品手段という二部門の各価値 c 、 v 、 m 部分がどのように転態するかの考察によって、資本主義経済における「社会的再生産の諸条件」を解明している。その考察は、「あらゆる社会に共通する〔再生産上の——筆者〕一般的原則」（宇野 [1950]，234）をも明らかにしており、成功しているといってよい。しかし、その解明は特有な前提のもとで行われている。商品資本の循環形式による社会的諸商品の運動や収入（賃金・剰余価値）の運動の整序がそれである。商品資本の循環形式によるその整序は、無数の異なった点でたえず始まりたえず終わる個別諸資本の運動の絡み合いおよびそれらと収入の運動との絡み合いの解明を、またそれらの絡み合いを媒介する無数の貨幣流通の解明を不可能といってよいほどに難しくするのである。

商品資本の循環形式 $W' - G' - W \cdots P \cdots W'$ での総商品の転態の整序は、循環形式それ自体が示しているように、社会的総資本の総商品の運動を流通の領域 $W' - G' - W$ と生産の領域 $W \cdots P \cdots W'$ とに明確に二分した考察を不可避とする。それゆえ、表式を基礎とする社会的総資本の運動の考察は、すでに触れたように、次のような時間的な経過のなかで行われるものとなる。前年末に完成された総商品生産物 W' が今年度始めに社会総体で一気に全転態運動を遂行し、その転態 ($W' - G - W$) によって各部門の資本は今年度の生産条件を、労働者・資本家とはその生活条件を満たし、それが終わった後で資本諸価値は一年を通じて生産過程を行う ($\cdots P \cdots$)、という運動である。そこでは、社会的総資本の諸商品の転態は、論理的な時間のなかでのみ考察されることになる。

しかし、社会的総資本の再生産過程には、「全体としてみた再生産過程は、あらゆる商品のさまざまな生産要素を提供するもろもろの生産過程の並存および同時に帰着する」（『二部1稿』，277）という側面が存在する。社会的分業のもとで諸資本による商品生産は、「すべ

9) 「資本の再生産過程」の考察方法である商品資本の循環形式が社会的総資本の運動や再生産表式にどのように関連するかについては、日高 普 [1977] がその第一編Ⅲ「商品資本の循環」で詳細に検討している。日高氏の主張と本稿の主張は相容れないところが多々あるが、日高 普 [1977] は参照されるべき研究である。

での生産過程のたえまない同時性、たゆみなき並行的進行」(同、279)のもとで遂行される。諸資本の同時的・並行的な商品生産が諸資本の連続的生産の条件である。というのは、「個々の商品は、その生産諸要素を供給するすべての部面における同時的・持続的な生産がなかったら、その生産過程を継続することは、言いかえれば、再生産されることはできない」(同、280)からである。他方で、諸資本による諸商品の「同時的・持続的な生産」は、「社会的総資本の流過程」において諸資本の諸商品の「同時的・持続的」な流通を不可欠とする。こうして、諸資本は同じ時に購買し生産し販売するという「資本の再生産過程」におけるこの同時性と並行性とは、図表1・2にみられるような、商品資本の循環によって整序された社会的総商品の転態と貨幣流通と齟齬をきたしている。社会的総資本の再生産過程の全貌を示すためには、総資本の生産と流通とを「同時的・持続的」で並列的な遂行という姿で分析しなければならない。その分析によってはじめて、資本の再生産過程における貨幣流通の全貌も示すことができるのである。

次の点も指摘しておく必要がある¹⁰⁾。資本の生産過程における資本諸価値の運動の態容は、流過程における資本諸価値の運動と関連し影響を及ぼす。資本回転論の研究が明らかにしているように、たとえば、資本の生産過程の態容が、農業でのように単線生産であるか、工業でのように「分業編成による工場体制」(『資』Ⅱ、127)のもとで複線的連続生産であるかによって、商品が流過程に出現する仕方は異なる。前者では、商品は市場に間欠的に供給されるのに対して、後者では連続的に提供されるが、そのことは、貨幣ストックの保有を、前者では漸次的に減少する長期保有となるのに対して、後者では一定額の保有となる傾向がある。また、生産在庫の形成とその多寡は、生産資本の投下量を増大させる一方で、在庫更新のパターンに対応する貨幣資本の漸次的積立・保有・支出に影響を及ぼす。資本の生産過程がどのように編成されどのように遂行されるかの相違は、市場における商品の転態の仕方や速度とそれを媒介する貨幣量や貨幣の流通速度に影響を及ぼすのである。さらに、資本の流過程における諸事情は、当然のことながら、諸商品の転態の仕方や速度に、それゆえ貨幣流通に影響する。たとえば、マルクスは次のような主張をしている。「運輸機関の発達と同時に、空間運動の速度は高められ、したがって空間的な距離は時間的に短縮される」(『資』Ⅱ、306)。また、「交通機関の量が増加し」(同)、たとえば「同じ日の別々の時刻に何本もの貨物列車がマンチェスターからロンドンに行く」(同)ような場合には、「いくつもの商品量がより短い時間の間隔で次々に旅にのぼって相次いで市場に到着することができるのであって、それらが実際に発送されるまで潜勢的な商品資本として大量に堆積していると

10) 本稿は、次のⅡでみるように、個別諸資本の生産と流通との同時性・並列性に分析の焦点をおいているので、資本の生産・流過程の多様な態容や遂行様式が資本の再生産過程における総資本の運動や貨幣流通の態様に及ぼす影響は扱っていない。

言うことはなくな」(同)り、貨幣の「還流もより短い相続く期間に配分され」(同)、資本運動に必要な貨幣量を減少させる。さらに「商品引渡契約の大きさ」(同、309)が変われば、商品販売のパターンや頻度に影響し、それを媒介する貨幣ストックを変化させることが指摘されうる。

このように、資本の生産・流過程において資本諸部分は相互に影響し合い入り交じりあうこと、および、社会的諸資本の運動は購買・生産・販売を同時的かつ並行的に行う諸資本の循環・回転のからみ合いにおいて形成されることを考えれば、商品資本の循環形式によって整序し、諸資本の運動を資本の流過程と生産過程に二分して別々に考察するという再生産表式の方法では、社会的諸商品の諸転態とそれを媒介する貨幣流通の全貌が明らかにされえないのは当然のことである。

II

個別諸資本の循環・回転は、「互いに絡み合い、相互に前提し合い、互いに条件をなしあっているものであって、まさにこのからみ合いのなかで社会的総資本の運動を形成する」(『資』II, 432)。個別資本の循環・回転は分割された資本諸価値の姿態変換の同期化された時間的運動であり、個別諸資本は社会的分業体制において同時的・並行的に姿態変換運動をするのであるから、「社会的総資本の運動」も、時間的な契機を明示しかつ同時・並行的に循環・回転運動を遂行する諸資本から構成されていなければならない。また、資本運動の時間的契機を基礎に分析される資本回転論は、一定期間の商品生産量・剰余価値量と投下資本量との関係を、すなわちフロー・ストック関係を明らかにするが、時間的な枠組みを明示しつつ同時・並行的に遂行される諸資本の回転のからみ合いを基礎に構築される社会的総資本の運動は、フローである社会的総商品の転態・貨幣流通と社会総体の投下資本量(ストック)との関係を明らかにするものでなければならない。そのような社会的総資本の再生産モデルが構築されれば、社会的総商品の転態と貨幣ストック量を基礎に、「流通手段として機能する貨幣の量」も定式化しうるであろう。

この見地から、IIでは、つぎの〔1〕～〔7〕のような想定と数値例を用いて、諸資本の回転を包含する「社会的総資本の再生産と流通」に関する新しいモデルを構築する。

〔1〕社会的総資本の再生産総体に関わる想定

a) 社会的総資本の再生産は、流動資本のみの単純再生産のモデルとし、固定資本は捨象する。b) この資本主義経済は4種の商品を生産する4つの産業から構成されている(結合生産は考えない)。4種の商品のうち3種は生産財(商品1～3)とし、1種は消費財(商品4)とする。簡単化のために生産財産業の生産構造(資本前貸の構造)は同一とする。消費

財は労働者と資本家により個人的に消費される。c) すべての産業の生産過程の諸工程は、同期化された「並列的連続生産」で遂行される。つまり、資本の生産過程は「分業編成による工場体制」の連続的遂行であり、「生産物が絶えずその形成過程の別々の段階にあるとともに、一つの生産段階から次の生産段階に移行しつつある」(『資』Ⅱ, 127)ものとする。d) 資本回転の総体がスムーズに進行するという条件のもとで、資本の流通過程における資本諸価値の運動も生産過程と同様に同期化された運動をすると想定する¹¹⁾。具体的には、販売過程における資本諸価値の運動は、「先入先出法」的に最初に販売過程に入った商品から順に一定期間をかけて販売されると想定する。購買過程の貨幣資本についても同様に考える。e) 労働力の販売と労働者による消費手段の購買についても、一定期間をかけて行われるとする。この想定のもとでは、賃金として支払われる貨幣片は、労働力の販売期間と労働者の消費手段の購買期間とに同時に定在しえない。剰余価値の実現と資本家の収入の支出についても同様とする。f) このモデルの購買・生産・販売の時間は2週間単位で同期化されているとする。g) 各商品の供給と需要とは年単位でも同期化された1期(2週間)でも一致しているとする。h) 一年は50週からなるとする。

[2] 4つの産業の資本回転運動についての想定

a) 商品1～3を生産する生産財産業(産業1～3)の生産期間は3期(6週間)、流通期間は8週間(購買期間2期・4週間、販売期間2期・4週間)であり、生産財産業1～3の現実的回転期間は14週間とする。商品4を生産する消費財産業(産業4)の生産期間は2期(4週間)、流通期間は4週間(購買期間1期・2週間、販売期間1期・2週間)であり、その現実的回転期間は8週間とする。なお、流通費用の前貸はゼロとする。b) 生産財産業1～3の生産過程はそれぞれ2週間かけて遂行される3つの生産工程から構成され、消費財産業4のそれは2つの生産工程から構成されているとする。4つの産業の諸資本は、その生産過程も流通過程も2週間単位で同期化された資本諸価値の連続的運動をする¹²⁾。c) 諸産業の資本回転は、年間売上高のような資本運動のフロー量とそれに要する投下資本量(資本ストック)とで総括的に表現することができ、財務諸表で示す。

[3] 一年間の社会的総商品の供給と需要と価値方程式

上の想定のもとで、社会的総資本が一年間に供給する総商品と、社会の総資本と総収入からの総商品需要とは、次の数値に示される量であるとする。

社会的総商品の供給と需要については、生産財産業1・2は一年間に商品1・2を5,000

11) 産業革命後の機械制大工業は「分業編成による工場体制」の生産システムであるが、この生産システムを「並列的連続生産」の資本回転モデルとして明確に示したのが、公文俊平[1962]である。類似の資本回転モデルは独自に青才高志[1976]によって示されている。

12) 本稿では、産業という用語で、産業資本の資本運動それ自身を表現し、資本家は主として収入・利潤の支出主体として考察する。

単位を、生産財産業3は商品3を3,000単位産出しているとする。生産財産業1～3は、その生産のために3つの生産工程に、順に各1,000単位の商品1～3と、それぞれに労働時間2,000時間の前貸（投入）を必要とする。消費財産業4は、一年間の生産で100,000単位の消費財商品4を生産し、その生産のために2つの生産工程に順に商品1・2をそれぞれ2,000単位と、各工程に5,000労働時間との前貸（投入）を必要とする。

今、生産財商品1～3と消費財商品4の価値をそれぞれ順に各単位あたり λ_i ($i:1-4$)として年間フロー量で示し、価値方程式を構成すると、次のようになる。

$$\text{産業1の商品}_1: 1,000\lambda_1 + 2,000 + 1,000\lambda_2 + 2,000 + 1,000\lambda_3 + 2,000 = 5,000\lambda_1$$

$$\text{産業2の商品}_2: 1,000\lambda_1 + 2,000 + 1,000\lambda_2 + 2,000 + 1,000\lambda_3 + 2,000 = 5,000\lambda_2$$

$$\text{産業3の商品}_3: 1,000\lambda_1 + 2,000 + 1,000\lambda_2 + 2,000 + 1,000\lambda_3 + 2,000 = 3,000\lambda_3$$

$$\text{産業4の商品}_4: 2,000\lambda_1 + 5,000 + 2,000\lambda_2 + 5,000 = 100,000\lambda_4$$

価値方程式に即して各商品の供給と需要の一致について説明すると、生産財商品については、産業1～3の商品供給量は、各産業1～4が生産で消費した生産要素の補填の必要から生じる需要量と等しい。商品1についてみると、商品1の供給量5,000単位は、上に見られるように、産業1～4から出てくる生産要素の更新需要（1,000+1,000+1,000+2,000）に等しい。商品2・3についても同様である。このモデルでは、単純再生産という想定のもとで、生産財1～3の需給の一致が想定されている。

同じ想定のもとで、商品4は、消費財として労働者と資本家とにより需要され、一年の間に個人的に消費される。いま、一年間に1,400時間労働する労働者（一人）の年実質賃金が消費財3,000単位であるとしよう。この経済の遂行に必要な総労働時間は、20人の賃金労働者により提供される28,000時間であり、労働者階級の一年間の生活に必要な消費財は消費財60,000単位である。純生産物である100,000単位の消費財商品4は、労働者階級に60,000単位、資本家階級に40,000単位に分配され、個人的に消費される。剰余価値率を $e = m/v$ で示すと、その式は、 $28,000 \div (1 + e) = 60,000\lambda_4$ である。

各商品の価値（ λ_i ）と剰余価値率（搾取率） e を求めると、次になる。

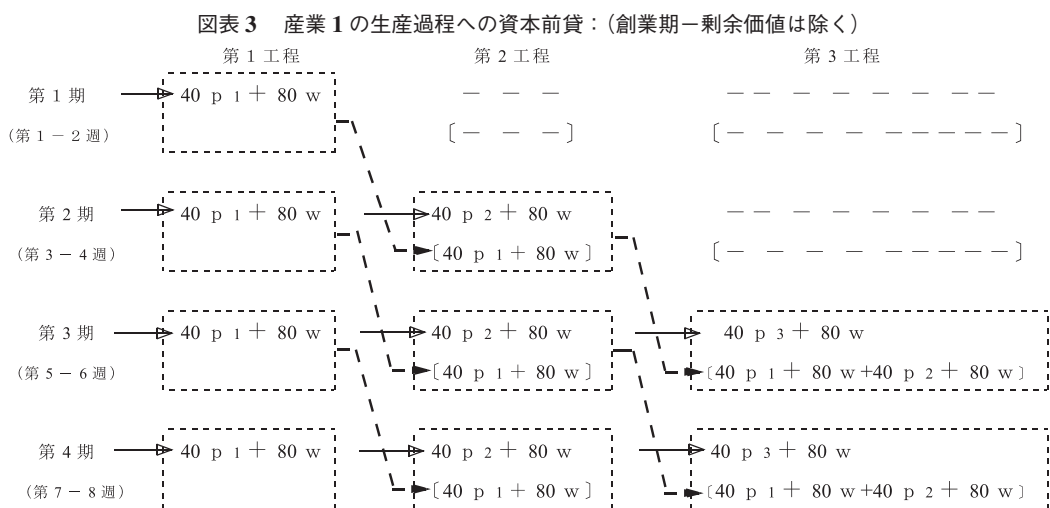
$$\lambda_1 = 4.5 \quad \lambda_2 = 4.5 \quad \lambda_3 = 7.5 \quad \lambda_4 = 0.28, \quad e = 0.666$$

[4] 各産業の資本回転と投下資本量

本稿では、各産業1～4によって一年間に生産される総商品1～4は、並列的連続生産を遂行する資本回転によって産出されると想定される。この想定では、生産過程に投下される生産資本ストックが上の数値例を使って計算することができる。産業1の生産資本ストックを計算してみよう。3つの工程で2週間単位で同期化された連続生産を遂行する産業1は、2

週間毎に上の年間産出額（価値方程式の産業1の右辺の $5,000\lambda_1$ ）の25分の1である200単位の商品1を生産するが、そのためには生産の各工程に、価値方程式の左辺の各項の25分の1を、第1工程に商品1の40単位と80労働時間、第2工程に商品2の40単位と80労働時間、第3工程に商品3の40単位と80労働時間を投入する必要がある。

原料商品1～3の価格 p_i ($i=1-3$) と貨幣賃金 w （時間当たり）とで表示して、産業1は、生産工程の稼働のために、第1工程に $40p_1+80w$ 、第2工程に $40p_2+80w$ 、第3工程に $40p_3+80w$ だけ資本額を前貸しなければならない。しかし、生産資本ストック（生産過程に滞留する資本額）はそれだけではない。分業編成で並列的に連続的生産をするためには、後続工程の第2・3工程には前の工程から送られてくる中間生産物の定在が必要であり、第2・3工程への資本前貸は前の工程から送られてくるそれら中間生産物への付加・加工として機能する。産業1の分割された資本諸部分は、時間をかけて生産過程で別の軌道を描く並列的・継起的な運動を遂行しつつ、2週間毎に200単位の商品1を連続的に生産する。諸資本部分の各工程への前貸を創業期の4期（8週間）についてみれば、次の図表3となる。〔前貸された資本部分は次の期には次の工程に送られるが、その中間生産物は〔 〕のなかに示す〕。



備考：——▶ は新たな資本価値の前貸を、---▶ は、前工程から送られてくる中間生産物の資本価値を表す。

みられるように、創業期の第1～3期の連続的な各工程への前貸によって、第3期末に3つの工程を通過した資本価値が始めて商品として完成され、流通過程に移りうる状態になっている。第4期以降は、各工程への前貸資本額と完成商品に含まれる資本価値額とは等しく、 $(40p_1+80w) + (40p_2+80w) + (40p_3+80w)$ である。仮に流通期間をゼロと仮定すれば、第

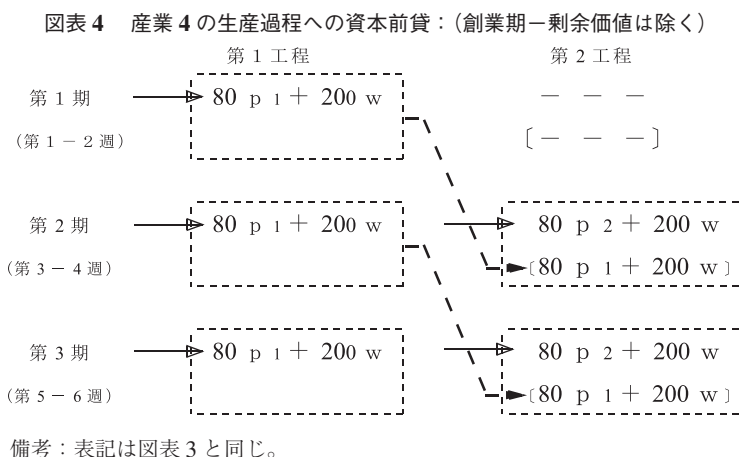
4期以降の生産の連続的遂行のために各工程に前貸する資本額は、完成商品の販売によって還流してくる資本額によって賄うことができる。つまり、産業1の生産過程に滞留する生産資本ストックは、第3期までで確定し、それは、 $(40p_1 + 80w) \times 3 + (40p_2 + 80w) \times 2 + (40p_3 + 80w) \times 1$ である。

産業1の流過程に滞留する資本ストックをみよう。連続的生産を遂行する産業1に流通期間がかかるかぎり、流過程においても諸資本価値が並列的・継起的な運動をしなければならない。商品資本・貨幣資本がストックとして定在し機能する。産業1の流通期間は販売期間4週間(2期)+購買期間4週間(2期)であるから、剰余価値を除いて4週間の販売過程に商品資本 $[(40p_1 + 80w) + (40p_2 + 80w) + (40p_3 + 80w)] \times 2$ が滞留し、4週間の購買過程にも貨幣形態で同額の資本量が滞留する。

産業1の投下資本量(資本ストック)は、以上の総計であり、それは $(40p_1 + 80w) \times 7 + (40p_2 + 80w) \times 6 + (40p_3 + 80w) \times 5$ である。

産業2・3は、生産過程の構造も資本前貸の構造も流通期間の長さも産業1のそれと同じと想定されているので、産業2・3の投下資本量は産業1のそれと等しい。

消費財産業4の生産過程は2つの工程であり、産業1と同じように同期的な連続生産を遂行している。産業4の2週間毎の投入と産出は、価値方程式の商品4に示された1/25である。図表3と同じように価格と賃金で示して、産業4の生産過程への資本前貸を、産業1と同じ仕方でも第3期まで示せば、次の図表4のようになる。



みられるように、産業4の生産資本ストックは $(80p_1 + 200w) \times 2 + (80p_2 + 200w) \times 1$ である。流過程に滞留する資本ストックは、産業4の流通期間が販売期間2週間(1期)+購買期間2週間(1期)であるので、商品資本 $(80p_1 + 200w) + (80p_2 + 200w)$ 、貨幣資本

$(80p_1 + 200w) + (80p_2 + 200w)$ であり、その投下資本総量は、 $(80p_1 + 200w) \times 4 + (80p_2 + 200w) \times 3$ となる。

[5] 価格方程式

上の資本の再生産モデルにおいて、各産業の資本回転を生産工程への前貸量や回転期間を数値例で考察することにより、各産業の投下資本量が確定した。みられるように、その投下資本量（資本ストック）は、商品価格 p_i と貨幣賃金 w とで表示することができる¹³⁾。いま、社会の総資本について投下資本量（資本ストック）を基礎に価格方程式を作り、それを解くことによって、商品の生産価格・貨幣賃金・利潤率の値を計算できる。一般的利潤率を r とすると、上の社会的総資本の再生産モデルにおける価格方程式は次のようになる。このモデルは単純再生産なので、利潤率は単純に純生産物（商品 4 の総額）から労働者の総実質賃金（消費財 $3,000 \times 20$ 人）を控除したものとなる。

$$5,000p_1 = 1,000p_1 + 1,000p_2 + 1,000p_3 + 6,000w + \text{産業 1 の投下資本量} \times r$$

$$5,000p_2 = 1,000p_1 + 1,000p_2 + 1,000p_3 + 6,000w + \text{産業 2 の投下資本量} \times r$$

$$3,000p_3 = 1,000p_1 + 1,000p_2 + 1,000p_3 + 6,000w + \text{産業 3 の投下資本量} \times r$$

$$100,000p_4 = 2,000p_1 + 2,000p_2 + 10,000w + \text{産業 4 の投下資本量} \times r$$

$$r = (100,000 - 60,000) p_4 \div (\text{資本ストックの総計})$$

賃金と利潤は独立ではないので、今賃金単位で諸価格を表現して ($w = 1$)、価格方程式を解くと、その値は次のようになる。（正確には諸価格は p_i/w であるが、煩瑣なので、記号の表記は変えないこととする）。

$$p_1 : 8.2738, p_2 : 8.2738, p_3 : 13.7896, p_4 : 0.4666, w : 1, r : 0.5919$$

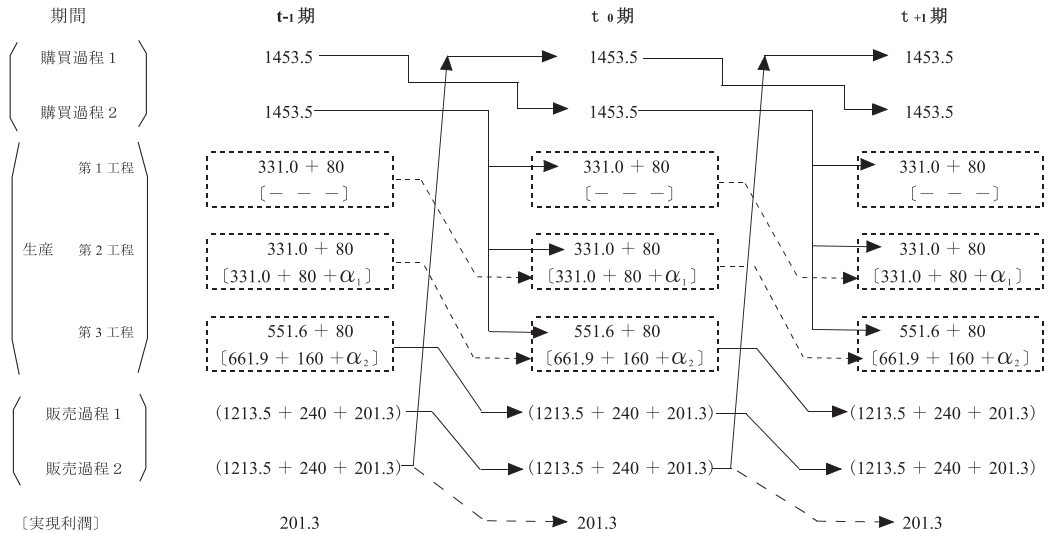
[6] 資本回転の図示

上の解を使って、産業 1 と産業 4 の資本回転を t_0 期と前後の期について具体的な姿で示しておこう。産業 1 の資本回転は、図表 5 のようになる。

図表 5 の数値は各期に産業 1 の各過程・工程に定在する資本量を価格表示で示している。すなわち、図表 5 は、スムーズに遂行する資本回転のもとで、産業 1 の各過程・工程に分割投資された資本諸部分が、継起的・並行的な運動をしている姿を具体的に表示している。図表 5 に示されている数値のうち t_0 期の生産過程の第 3 工程で説明すれば、その数値は t_0 期

13) アダム・スミスは『諸国民の富』第二編「資財の性質、蓄積、使用について」の第一章で社会の総資財（総ストック）を消費用ストック・固定資本・流動資本の三つに分類し、第三番目の流動資本ストックについては、貨幣・食料品の貯蔵・製造途中の中間財・販売中の完成商品を挙げている。この主張は、社会の総資本ストックは諸商品の価格と価格を反映する貨幣額とによって示されるという本稿の主張と同類の主張である。

図表5 産業1の資本回転運動



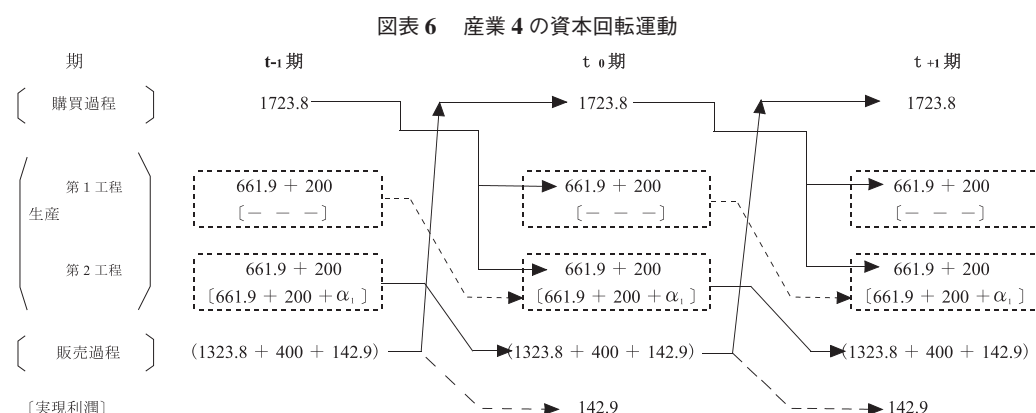
- 備考：1. 各数値は、価格で示されており、産業1の資本諸価値を順に、原料部分+労働力部分+利潤部分で示す。生産工程における二段の表示は、各期に前貸される資本価値部分を上段に、前工程から送られてくる資本価値部分を下段に表示する。下段の中間生産物に含まれる α_i は利潤相当分である。
2. 資本諸価値は矢印を使って資本回転のどの過程・工程に移動するかが、示される。
3. 同期化された資本諸価値の運動は、 t 期を含む前後3つの期について表示されている。
4. 単純再生産が想定されているので、実現された利潤は資本家によって生活手段の購買に支出される。

に第3工程に滞留する資本額を示し、上に表記されている数値 $551.6 + 80$ は t_0 期に第3工程に前貸される資本額であり、前の数値 551.6 は40単位の商品3の価格総額 ($40p_3 = 40 \times 13.7896$) を、後の数値 80 は第3工程で充用される労働力の購買に支出された可変資本 (= $80w$) を示している。その下に表記されている数値 $661.9 + 160 + \alpha_2$ のうち、最初の数値 661.9 は、第1工程と第2工程とに前貸され各工程を経て第3工程に送られてきた中間生産物の不変資本価値 $40p_1 + 40p_2$ の貨幣額を、後の数値 160 は、第1・第2工程に前貸され中間生産物に体化された可変資本 $80w + 80w$ の貨幣額を示している。利潤は工程毎に示すことができないので、図表5では、第1・2工程で創造された利潤は完成される商品1の利潤(201.3)の一部を構成するものとして、 α_2 で示している。

図表5の t_1 期末に2期の販売過程を終える商品資本1,654.8(図表5の t_1 期の販売過程2にある数値で、資本価値1,453.5+利潤201.3)に焦点を当てて、産業1の4期(8週間)の流通過程 $W-G \cdot G-W$ をみよう。その資本価値1,654.8が商品資本として運動し始めるのは、 t_3 期末に生産過程から出現した後の t_2 期首の200単位の商品1としてであり、その商品資本は t_2 期と t_1 期のあいだ4週間の販売過程で運動し、 t_1 期末販売過程を終了して貨幣形

態をとる¹⁴⁾。t₁ 期末の商品販売により貨幣形態をとった価値1,654.8のうち、1,453.5は貨幣資本としてt₀ 期首から4週間の購買過程に入るが¹⁵⁾、残りの価値201.3は利潤であり、資本運動から外れ資本家の収入として運動する。この再生産モデルは単純再生産なので、資本家の収入は消費財商品4の購買に支出される。t₀ 期首から貨幣資本として購買過程で運動する資本価値1,453.5は、t₁ 期末まで購買過程で運動し、t₂ 期首に生産要素(商品1～3)に転化し生産工程1～3に入っていく。こうして、t₂ 期首からW-G-Wの過程で運動を始める産業1の資本価値1,453.5は、t₁ 期末まで4期・8週間のあいだ商品資本や貨幣資本として流過程に定在しそこで機能するのである。

産業4の資本は、産業1に比べて生産期間も流通期間も短い、産業1と同種の回転運動をし、それは図表6のようになる。



備考：1. 産業4の資本回転の表示の仕方は、図表に示された産業1の資本回転と同じである。

- 14) 生産財を生産する産業1～3の資本運動では、厳密に言えば、自己商品を生産手段として使用するいわゆる自己補填部分が存在し、商品資本の一部は販売・購買の過程を経ることなしに、それゆえ販売・購買期間を経過することなしに直接的に自己の資本運動で使われる。たとえば、産業1の週生産物200単位のうち40単位(価格では1,654.8のうち331.0)の商品1は、産業1の第1工程で生産要素として使用される資本部分であり、産業1の資本運動の内部で自己補填される資本部分である。図表5で厳密に言えば、t₁ 期末に生産の第3工程で完成する商品1のうちの資本価値331.0部分は、流過程を経ることなしに産業1のt₀ 期生産の第1工程に生産要素として投入しうるのである。この自己補填部分を考慮すれば、産業1の資本回転では、ストックとしての商品資本も貨幣資本も少なくても済むであろう。生産財部門についてはこの自己補填部分は、マルクスが明らかにしているように社会的にゼロにはならないが、社会的分業が進展すれば低減する。しかし、自己補填を加味して資本回転を考察するのは煩瑣なので、本稿では自己補填から生じる影響は考慮しないこととし、数値もそのような想定のもとで計算している。
- 15) 商品販売により実現された貨幣資本は、直ちに購買に支出されると思われるかもしれないが、そうではない。資本価値が購買過程に滞留する事情は多様であるが、たとえば、販売地が生産地から離れていれば、生産地で販売代金を使用するためには送金に時間がかかる。また、生産諸要素の在庫形成が必要であるばあいには、生産要素の購買が貨幣資本の保有を必要とする。本稿では購買過程における貨幣資本の滞留がどのような要因によるものであるかを特定化していないが、送金の期間が考えやすいかもしれない。

〔7〕財務諸表（貸借対照表と損益計算書）

図表5・6にみられるように、資本の回転は、時間的経過のなかで遂行される個別諸資本の分割された諸資本価値の錯綜した姿態変換運動をする。それゆえ、資本回転の総体的な把握には実際的にも理論的にも、総括的な表現が必要である。それは、財務諸表としての貸借対照表と損益計算書とで示される。この会計的な表示によって、資本回転に要する投下資本量とその内訳、および一定期間におけるその運動が達成する成果（売上高や利潤額）が表現される¹⁶⁾。産業1～3と産業4について、資本ストック量を示す貸借対照表と一年間の売上高・その費用・利潤額などの資本フロー量を示す損益計算書とを示しておこう。それらは次の図表7のようになる。（ここでは、貸借対照表の生産資本ストックも商品資本ストックも、いわゆる費用価格を構成する資本部分についての投下資本部分のみを示し、商品に含まれる利潤部分は貸借対照表から除外している）。

図表7

産業1（産業2・3も同じ）

貸借対照表

資産		負債	
貨幣資本	2,906.98	投下総資本	8,500.32
生産資本	2,686.35		
商品資本	2,906.98		

計	8,500.32		

損益計算書（1年）

売上高	41,369.06
原材料 (c)	30,337.31
労務費 (v)	6,000.00
利益	5,031.75
	年利潤率59.19%

産業4

貸借対照表

資産		負債	
貨幣資本	1,723.81	投下総資本	6,033.33
生産資本	2,585.71		
商品資本	1,723.81		

計	6,033.33		

損益計算書（1年）

売上高	46,666.67
原材料 (c)	33,095.24
労務費 (v)	10,000.00
利益	3,571.42
	年利潤率59.19%

III

以上の資本の再生産モデルについて、このⅢの a) では産業1～4の総商品の供給と需要とが市場において「社会的再生産の諸条件」を充足しうることを示し、b) では、その供給・

16) 資本の回転運動が財務諸表（貸借対照表と損益計算書）によって総括的に表現されるという点については、亀崎澄夫 [2014] を参照されたい。

需要関係が現実に貨幣流通を通してどのように達成されるのかを述べる。

a) 産業1～4が再生産の諸条件を満たしていることを示すのが、図表8である。図表8に示される社会的総商品の需給関係は、より高い利潤率を求めて行われる諸資本の投資競争が事後的に達成する需給一致を再生産の関係として述べたものである。恣意と偶然のなかで行われる投資競争は、諸産業の諸商品の供給と諸産業・諸収入からの諸商品への需要とをいつも一致させるわけではないが、利潤率を基準に行われる諸投資競争は諸商品の需給に「互いに均衡に近づこうという不断の傾向」(『資』I, 466)をもたらす。図表8は、諸投資の競争が傾向として達成する需給一致を、IIの再生産モデルの数値例で示したものである。

図表8 社会的再生産の諸条件

供給 (生産物の比例配分での商品費用の表示)							需要			
	工程1のc	工程2のc	工程3のc	賃金	利潤	産業1	産業2	産業3	産業4	
産業1	(A) 200 1654.76 900	(イ) 40 330.95 180	(ロ) 40 330.95 180	(ハ) 66.7 551.59 300	(ニ) 29.0 240.0 130.5	(ト) 24.3 201.27 109.5	(a) 40 330.95 180	(b) 40 330.95 180	(c) 40 330.95 180	(d) 80 661.90 360
産業2	(B) 200 1654.76 900	(イ) 40 330.95 180	(ロ) 40 330.95 180	(ハ) 66.7 551.59 300	(ニ) 29.0 240.0 130.5	(ト) 29.0 201.27 109.5	(e) 40 330.95 180	(f) 40 330.95 180	(g) 40 330.95 180	(h) 80 661.90 360
産業3	(C) 120 1654.76 900	(イ) 24 330.95 180	(ロ) 24 330.95 180	(ハ) 40 551.59 300	(ニ) 17.4 240.0 180	(ト) 14.6 201.27 109.5	(i) 40 551.59 300	(j) 40 551.59 300	(k) 40 551.59 300	(l) 240 240.0 160
労働力	(E) 1120 1120 746.7					(m) 240 240.0 160	(n) 240 240.0 160	(o) 400 400.0 266.7		
産業4	(D) 4000 1866.67 1120	(イ) 1418.4 661.90 397.1	(ロ) 1418.4 661.90 397.1	(ハ) 857.1 400 240	(ニ) 306.2 142.86 85.7	(ト) 431.3 201.27 120.8	(ウ) 431.3 201.27 120.8	(エ) 431.3 201.27 120.8	(オ) 306.2 142.86 85.7	(カ) 4000 1866.67 1120
						(イ) 514.3 240.0 144	(ロ) 514.3 240.0 144	(ハ) 514.3 240.0 144	(ニ) 857.1 400.0 240	

- 備考：1. 社会的総商品と労働力を、物量・価格・価値の3つの次元で表示する。この3次元表示は、関根友彦 [1995] により開発されたものを参考にしてしている。数値は、本文で提示した資本の再生産モデルで計算されたものである。
2. 表の左部分は、産業1～4の商品供給と労働力供給を示す。産業1～4の供給する商品および労働力の供給は、太線の括弧(A)～(D)で示す。商品1～4は、その価格構成諸部分(第i工程の原料費用の価格+労賃総額+利潤)を比例配分で示す。産業1でいえば、(ア)+(イ)+(ウ)+(エ)+(オ)である。
3. 表の右部分には、各産業毎に、商品1～4と労働力とに対する需要を、細線の括弧(a)等で示す。表右上の点線で囲まれた部分は、産業毎の需要される生産要素(商品と労働力)と、それらを使用して生産される商品1～4((A)～(D))を下向き矢印の後に示す。
4. 表の右部分の下部には、消費手段である商品4が、縦の産業毎に、各資本家の利潤と各労働者の賃金とによる需要量を示す。

各産業が供給する諸商品量と、各産業が生産継続のための生産諸要素の需要量および各産業の諸収入による需要量とが、商品毎に一致することが示されれば、上の資本の再生産モデルは自律的に生産を継続しうる。図表 8 が示すのはある期の諸商品の供給量と需要量との一致であるが、その前の期も後の期も同一の事態を展開するので、図表 8 における諸商品の需給一致は、この再生産モデルの「社会的再生産の諸条件」の充足を示すのである。

まず図表の表記の仕方について説明すれば、諸商品と労働力商品の供給量と需要量は、四角の枠で囲まれた物量・価格・価値量の三次元表記のブロックで示される。各ブロックは (A) や (ア) や (a) の印の付いた同種商品の塊である。たとえば、産業 1 がある期に供給する総商品 (A) は物量 200 単位・価格 1,654.8・価値 900 という 3 つの次元をもっている。諸商品の売買は生産価格で行われるが、物量単位当たりの価格と価値とが決定されているので、商品の物量は価格と価値と関連づけることができる。

図表 8 では、ある期の各産業の供給は、図表の左側に、各商品の総量とそれの価格諸成分比例配分での表示とで表記している。価格諸成分比例配分での表示は、産業 1 でいえば、商品 1 の総供給 (A) の価格の内訳であり、第 1～第 3 工程の原料費用 (ア)～(ウ) と労働費用 (エ) と利潤 (オ) とから構成される。各産業が必要とする商品量は、図表の右側に示され、横の行は同種の商品を、縦の列は各産業が生産に必要な異種の (生産要素) 商品を示す。すなわち、(a), (b), (c), (d) は同種の商品 1 であり、(a), (e), (i) は、産業 1 の生産工程 1～3 に前貸される異種商品 1～3 である。

図表 8 の数値を使って、この資本の再生産モデルが、物的・價格的・価値的に再生産可能であることを示しておこう¹⁷⁾。まず各産業が価値増殖上の条件を充足していることは、価格比例配分表示における利潤と投下資本量との比で示される。産業 1 についてみれば、ある期の利潤は (オ) 201.3 であるが、その 25 倍の年利潤 5,031.7 を産業 1 の投下資本量 8,500.3 で割れば、その値は一般的利潤率 59.19% と等しくなる。各産業の利潤率は同じ値になる。

この再生産モデルが社会的再生産の諸条件のうち生産要素の補填についての条件を満たしうることは、各産業の諸商品の供給が、各産業による生産諸要素の商品需要に一致している点に示される。たとえば、産業 1 が供給する生産財商品 1 の総量 (A) と、産業 1～産業 4 から出てくる需要量 (a)・(b)・(c)・(d) の合計とは一致している。産業 2・3 について

17) 図表 8 に見られるように、投入と産出を物量・生産価格・価値の三次元で表示した資本の単純再生産システムでは、どの期をもっても、諸産業 (資本) の諸商品は三次元表示の同じ数値で表れる。この事態は、生産価格での商品販売のなかに価値法則が貫徹していることを示している。というのは、商品は価値から乖離した生産価格で販売されるとしても、どの産業の資本も、資本の運動 $W_b \cdots P \cdots W_a - G - W_b$ において、ある期に生産に前貸・支出した価値量 (W_a の価値) を次の期にも前貸・支出し、資本の運動の中で再現する (宇野氏の表現では「買戻」(宇野弘蔵 [1964], 55) す)。このいわゆる買戻し関係は平均利潤として各資本に配分されるものは剰余価値にほかならないことを意味している。価値法則に論証については、亀崎澄夫 [2003] を参照されたい。

も、それらの商品供給量とそれら商品に対する需要量とは一致している。生産財産業の総商品供給と、産業1～4が生じる生産財商品への需要の一致は、次の関係で示される。

商品1の供給 (A) = 商品1に対する各産業の需要 [(a) + (b) + (c) + (d)]

商品2の供給 (B) = 商品2に対する各産業の需要 [(e) + (g) + (g) + (h)]

商品3の供給 (C) = 商品3に対する各産業の需要 [(i) + (j) + (k)]

労働者と資本家の消費生活の充足につれみれば、各産業の労働者は、労働力の販売によって取得する賃金で、与えられた生活水準のもとで、産業4の生活手段商品4を購入可能であること、および、各産業の資本家は、各商品の総価格とそれの生産費用（生産諸要素の価格総計と賃金）との差額である利潤の支出によって、産業4の生活手段を購入可能であることによって示されるが、それは、図表8で示せば次のようになる。

商品4の供給 (D)

= 資本家の需要 [(p) + (q) + (r) + (s)] + 労働者の需要 [(t) + (u) + (v) + (w)]

図表8における社会的総商品の供給・需要の関連は、再生産表式の転態関係と類似したものであるので、表式の記号との対応関係を示しておこう。図表8の供給側と需要側の両方の記号（印）を使って示せば、次のようになる。

生産財部門Ⅰc相当：(ア) + (イ) + (ウ) の一部 + (カ) + (キ) + (ク) の一部 + (C)

= (a) + (b) + (c) + (e) + (f) + (g) + (i) + (j) + (k)

生産財部門Ⅰ (v+m) 相当：

(ウ) の一部 + (エ) + (オ) + (ク) の一部 + (ケ) + (コ) = (d) + (h)

消費財部門Ⅱc相当：(タ) + (チ)

生産財部門Ⅱ (v+m) 相当：(ツ) + (テ)

当然のことながら、Ⅰ (v+m) = Ⅱc と類似の関係が成立する。

[(ウ)の一部 + (エ) + (オ)] + [(ク)の一部 + (ケ) + (コ)] = (d) + (h) = (タ) + (チ)

以上の諸商品の供給と需要との一致は、この資本主義経済が再生産するための物的・價格的・価値的条件を充足しうることを示しているが、しかし、図表8に示される諸商品の需給一致は、現実には、諸資本の流過程における総商品の転態の絡み合いとそれを媒介する貨幣流通とのなかで達成される。「社会的総資本の流過程」における諸商品の転態とそれを媒介する貨幣流通が、どのように諸商品の需給一致を達成するか、これが示されねばならない。個々の産業の資本運動は資本諸価値の同期化された運動であり、図表5・6に見られるよう

に、購買・生産・販売は同時に生じるが、ある期の購買額と販売額とは一致しているので、個別資本的には期首に支出した貨幣額はその期末に同額その資本に還流する。個別資本の運動の外に市場を前提しうる資本回転ではそれ以上に考察を要しない貨幣還流というこの事態は、外に市場を想定できない社会的総資本の運動では解明されなければならない課題である。つまり、貨幣流通が社会的総商品の転態をどのように媒介するのか、そのなかで各資本が支出した貨幣がどのように支出した資本に還流してくるかを、すべての資本に、しかもその貨幣還流は同じ時に、生じることを、明らかにしなければならない。

すべての資本（ここでは産業）が生産諸要素の購買において手放した貨幣を自己の商品の販売によって同額還流させうるという社会的事態は、図表 8 に示される社会的諸商品の需給関係と図表 7 に示される投下資本ストック（とくに貨幣資本ストック）とを前提に、諸商品の転態の社会的連鎖とそれを媒介する貨幣の社会的な流通とによって、解明しうる。社会的総資本の運動が個別諸資本の循環・回転のからみ合いのなかで形成されるとするかぎり、社会的総商品の転態と貨幣流通との考察は、総商品量やその諸価格とストックとしての貨幣（資本）量とを前提に考察しなければならない。

b) 本稿の資本の再生産モデルにおいて各産業の商品供給と諸産業や諸収入から生じる商品需要とが各々の商品について一致していることが示されたが、その需給一致は、各産業が再生産の諸条件を充足しうる可能性を示しているが、その現実性までも示しはしない。各産業が供給する諸商品が現実に流通過程で販売されて貨幣に転化すること、および各産業がみずから保有する貨幣で生産諸要素を購買しうること、この 2 つの事態が、同時並列的な諸商品の流通過程でどのような関連をもって行われるかが、示されなければならない。

本稿の資本の再生産モデルでは、諸産業の資本運動と労働者・資本家の収入の運動はすべて 2 週間単位で同期化された運動をすると想定されており、しかも、ある期 (t_0 期とする) の総商品の供給と需要とは図表 8 にみられるように各商品ごとに一致し、その期が継続して生じるのであるから、 t_0 期の資本運動と収入の運動は、一年間の「社会的総資本の流通過程」の縮図となっている。それゆえ、「社会的総資本の流通過程」で社会的総商品の転態と貨幣流通がどのように遂行されるかは、 t_0 期と前後の期との関連として示され、 t_0 期に即して考察することができる¹⁸⁾。

まず、 t_0 期における、社会総体の商品総量と、それに対応する社会総体の貨幣資本量および収入として保有される貨幣総量とを示すと、図表 9 のようになる。

図表 9 の各産業が貨幣資本として保有する貨幣ストックは、II で各産業の貸借対照表に示

18) 資本の再生産過程では、諸商品の流通は「社会的再生産の諸条件」の見地から「特徴的な社会的な大量運動」に整序されて考察されるので、商品流通を媒介する貨幣の流通も、「社会的な大量運動」として考察される。

図表9 商品総額フローと貨幣ストック

	商品価格総額 (フロー)		(貨幣ストック)		
	t_0 期	年	貨幣資本	利潤	賃金
産業 1	1,654.76	{(A)}, 41,369.06	2,906.98	201.27	240
産業 2	1,654.76	{(B)}, 41,369.06	2,906.98	201.27	240
産業 3	1,654.76	{(C)}, 41,369.06	2,906.98	201.27	240
産業 4	1,866.67	{(D)}, 46,666.67	1,723.81	142.85	400
労働力	1,120.00	{(E)}, 28,000.00			
計	7,950.95	198,773.85	10,444.75	746.66	1,120
				総計	12,311.41

される投下総資本における貨幣資本量である。次に、資本家および労働者が収入として保有する貨幣ストック（図表9の利潤・賃金の列）についてみれば、資本家が利潤を貨幣で保有する点は、マルクスが第二部第17章「剰余価値の流通」で「資本家階級自身が、商品に含まれている剰余価値の実現に役立つ貨幣を流通に投ずる」（『資』Ⅱ，409）と述べる時の貨幣である。労働者の貨幣保有については、すべての取引が時間的契機を明示されて行なわれる資本運動の同期化された再生産モデルでは、労働者は、 t_0 期に労働力を販売し t_0 期末に賃金を取得する取引と並行して、 t_1 期の労働力販売により取得した貨幣（賃金）で t_0 期に消費手段を購入すると考えなければならない¹⁹⁾。ゆえに、労働者は貨幣ストックを保有する。こうして、この社会総体が保有する貨幣ストックは、各産業の貨幣資本ストック、資本家の利潤部分の貨幣と労働者の賃金部分の貨幣とからなるのである²⁰⁾。

つぎに、図表9における諸産業の貨幣資本ストックと諸収入として保有される貨幣ストックとが、 t_0 期に社会の総商品を購入可能であることを示そう。(1) 産業1が t_0 期に生産継続のために生産諸要素商品を購入する例でみれば、購入しなければならない生産諸要素は図表の生産財商品 (a) と (e) と (i) と労働力 (1) であり、それらの価格総額は図表8から1,453.49である。産業2・3も同じである。図表9で産業1～3が保有する貨幣資本ストックは2,906.98であるが、産業1～3の購買期間が2期（4週間）であり、 t_0 期に生産要素の購買に使用する貨幣資本はその半額の1,453.49であるから、産業1～3は保有している貨幣資本ストックで t_0 期に生産諸要素を購入可能である。(2) 産業4が t_0 期に購入しなければ

19) 労働者は、図表11にみられるように t_1 期に獲得した生活手段を t_0 期に消費する。

20) 労働者の保有する貨幣ストックは、本源的なストックではない。それは、労働力の価値の姿態変換においてある期に保有される価値の貨幣形態に過ぎず、消費手段商品の購買に使用されれば消失してしまう。労働者が保有する貨幣ストックは、各期に並列して行われる A-G と G-W（消費手段商品）という時間を要する取引において、消費手段購買用の鑄貨準備金である。それに対して、投下総資本（資本ストック）は、価値の姿態変換が永続的に行われるので、決して消失しない。この意味では、資本家の個人的消費に支出する利潤としての貨幣ストックも労働者が保有する貨幣ストックと同じ性格の貨幣である。

資本の再生産過程における貨幣流通

ならない生産諸要素は生産財 (d) と (h) と労働力 (o) であり、それら商品の価格総額は1,723.81である。他方、産業4が保有する貨幣資本ストックは図表9から1,723.81であり、両者は等しく、産業4は貨幣資本ストックで生産諸要素を購入可能である。つぎに、図表9にみられるように、労働者階級は産業1～4に労働力商品を販売した結果 t_0 期に貨幣ストックを1,120だけ保有しており、資本家階級は生活用資金として総計で貨幣ストックを746.66だけ保有しているが、商品4の価格総額は1,866.67であるから、両階級は t_0 期にその貨幣ストック総額1,866.67で産業4の消費財商品4を購入し、 t_{+1} 期の生活を維持しうる。 t_0 期において、各産業が生産要素商品1－3の購入に支出する貨幣資本額の使途の内訳と、各産業の労働者・資本家が消費財商品4の購入に支出する貨幣ストックの使途の内訳とを示せば、図表10となる。図表10の貨幣ストックの使途と図表8右側の需要として示されている商品価格総額とはそれぞれ一致しているの、この資本の再生産モデルでは、各産業と労働者・資本家は、保有している貨幣ストックで t_0 期に生産の継続や生活の維持に必要な諸商品を購入できるのである。

図表10

各商品の価格総額	貨幣 (資本) ストック				
	産業1	産業2	産業3	産業4	
商品1 : (A) 1,654.76	330.95	330.95	330.95	661.90	
商品2 : (B) 1,654.76	330.95	330.95	330.95	661.90	
商品3 : (C) 1,654.76	551.59	551.59	551.59	—	
労働力商品 (E) 1,120	240	240	240	400	
計	1,453.49	1,453.49	1,453.49	1,723.81	
商品4 : (D) 1,866.67	利潤	201.27	201.27	201.27	142.86
	賃金	240	240	240	400

この再生産モデルで、社会が保有する貨幣ストックで t_0 期の社会的総商品を購入しうることが示されたが、社会の貨幣ストックによる社会的総商品の購買は、諸資本諸価値の流通過程の一環として行われる。つまり、それは、「社会的総資本の流通過程」における個別諸資本の諸商品転態のからみ合いのなかで生じる事態である。しかも、各産業が再生産の条件を充足し、労働者・資本家が生活の条件を充足するのは、「社会的総資本の流通過程」における諸商品転態のからみ合いを通してというだけではなく、多数の経済主体が同時にしかも期を継いで同じ諸商品を生産し、それら諸商品の転態を遂行することによってである。それゆえ、社会が保有する貨幣ストック量と社会の商品価格総額とが一致し、前者で後者が購買可能であるというだけでは、時間的経過のなかで展開される諸商品の転態とそれを媒介する貨幣の

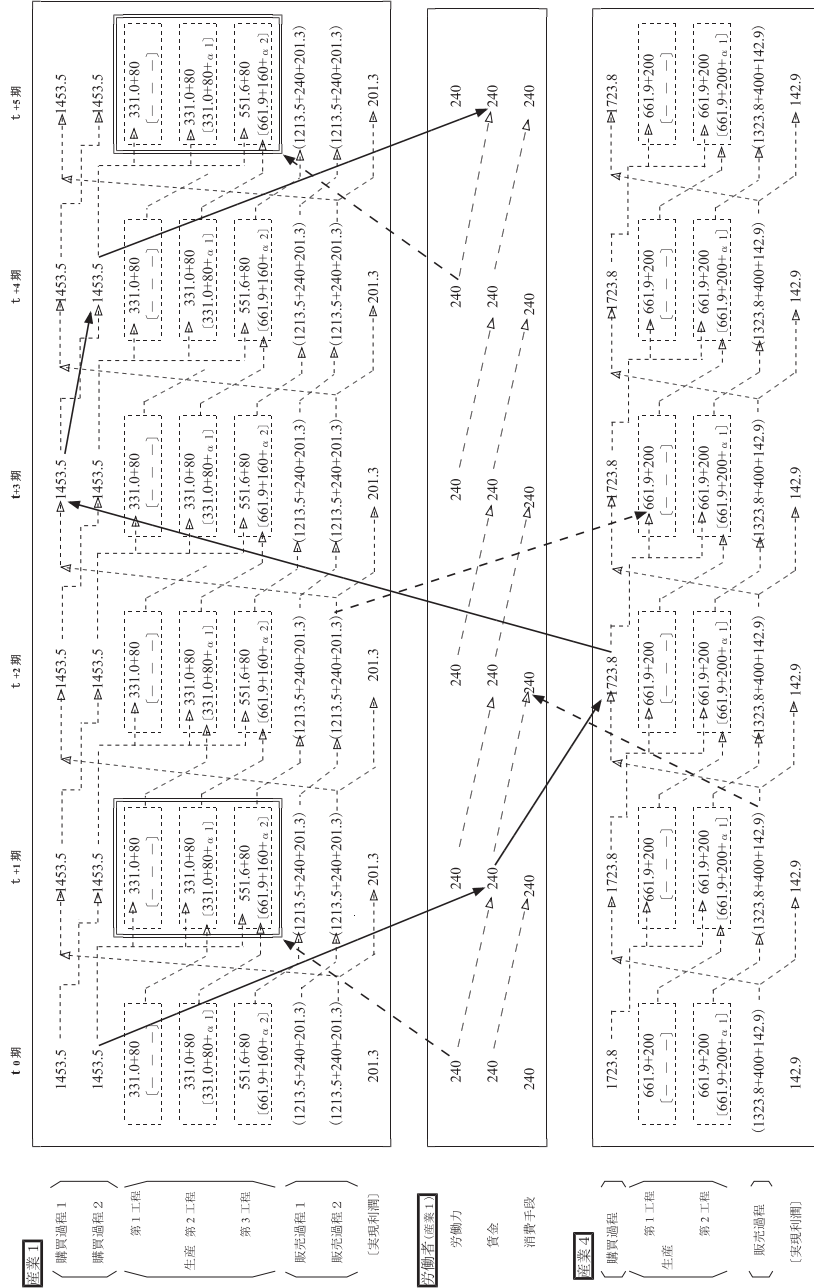
社会的流通との解明には不十分である。「社会的総資本の流通過程」における諸産業の諸商品相互の絡み合いやそれら諸商品と労働者・資本家の諸収入の貨幣支出との絡み合いの実態が時間の経過のなかで（本稿のモデルは t_0 期とその前後の期を結びつけて）具体的に示されなければならない。

さて、「商品が流通に踏み込む第一歩は、同時にその最後の一步であ」（『批判』、80）り、商品は販売されると「同時に、商品の使用姿態は流通から脱落して消費にはいる」（『資』I、152）。社会的諸商品の価値成分の運動（「総生産物 W' の各価値部分がどうなるか」）の考察が社会的再生産の諸条件の解明には重要であるが、それに対して、産業間や産業・労働者間の社会的・相互的な関連の解明には、諸商品転態の連鎖のなかで流通する貨幣の運動、とりわけ資本の再生産過程における貨幣の還流運動の考察が、重要である。

貨幣流通が諸産業の資本運動と労働者の収入の運動とを社会的に結びつけている点を見るために、その一例として図表11で、産業1が t_0 期に労働力の購買に支出する貨幣240の還流運動（図表11の太実線）でみよう。その貨幣の流通（持ち手変換）をみると、産業1が t_{+1} 期の生産に必要な労働力240の購買に支出する貨幣240は、 t_0 期末に産業1の労働者へと持ち手を換える。産業1の労働者は t_{+2} 期の生活のために t_{+1} 期にその貨幣240を産業4からの生活手段商品4の購買に支出する。その購買によって貨幣240は t_{+1} 期末に産業4へと持ち手を換える。産業4は t_{+2} 期に産業1から t_{+3} 期用の生産手段商品1を購買する。産業4による t_{+2} 期の商品1の購買は、その貨幣240を t_{+2} 期末に産業1の手へと持ち手を換えさせる。産業1は、購買期間が2期なので t_{+3} 期中は購買過程1に貨幣資本として滞留し、 t_{+4} 期に再び産業1の労働者から労働力240を購買するために前貸しされる。産業1が支出した貨幣240の産業1への還流運動が産業1と労働者（産業1）と産業4の「再生産の条件」に規定された社会的関連を表現していることは、明らかである。

上の貨幣流通は、再生産表式の1,000 I v 対1,000 II c の転態を媒介する貨幣がそれを前貸したI部門・資本家に還流することを示す図表1と同類のものであるが、図表11の貨幣流通は、表式における貨幣流通が表現するもの以上の関係を表現している。すなわち、表式における貨幣の還流運動は、I v 対II c の転態を示す図表1に即していえば、I部門資本のG-A・労働者（I部門）のA-G-W（生活資料）・II部門資本のW-G-W（生産手段）・I部門資本のW-Gという再生産上の意義（諸資本の生産条件の充足と労働者の生活維持）を定められた諸商品の転態の連鎖を媒介するものとして展開されている。図表11の貨幣流通も、再生産上の意義を明らかにされた諸商品の転態の連鎖を媒介する点の展開では共通しているが、しかし、その貨幣流通は、社会的総資本の再生産にとって重要な他の諸点、すなわち、諸商品の転態および貨幣流通がもつ時間的契機、および諸資本における投下総資本（資本ストック）の補填関係をも表現している。

図表11 産業1が労働力の購買に支出する貨幣の流通と還流



備考：1. 産業1が t_0 期に行う240の労働力購買に支出する貨幣240の持ち手変換を、太実線の貨幣の運動（労働力に支出する貨幣240はその一部である）として示し、矢印はその行き先を示す。貨幣240の持ち手変換と同時に生じる商品の運動は、太破線で示す。
 2. 産業1の二重線は生産諸工程を示し、購買された労働力240は、3工程の可変資本80となる。
 3. 資本諸価値の数値は産業1と4の資本回転総体で示す。産業1が労働力に支出する貨幣240はその一部の運動である。
 4. 他の表記は図表5・6と同じである。

諸商品の転態と貨幣流通の時間的契機についてみれば、商品転態の連鎖もそれを媒介する貨幣流通も時間的経過のなかでのみ生じるので、貨幣の流通は時間被規定的な諸商品の転態の連鎖のなかでの持ち手変換として展開される必要がある。たとえば図表11に示されているように、産業1が t_0 期に労働力の購買に前貸する貨幣240は、産業1にとっての商品転態 $W_1^{t+2} - G - A^t$ 、労働力商品の転態 $A^t - G - W_4^{t+1}$ 、産業4にとっての商品転態 $W_4^{t+1} - G - W_1^{t+2}$ 、産業1にとっての商品転態 $W_1^{t+2} - G - A^{t+1}$ を媒介しつつ流通する²¹⁾。産業1が労働力の購買に支出した貨幣240は、こうして、時間と経路の定まった持ち手変換をし、 t_0 期に支出された貨幣は労働者（産業1）と産業4の手を経て t_{+3} 期に還流し、 t_{+4} 期に再び労働力の購買に支出されるのである²²⁾。もちろん、時間と経路の定まった貨幣流通をするのは、産業1が t_0 期に支出する貨幣資本だけではない。社会的総資本の再生産と流通では、社会のすべての貨幣は同時に経路の定まった時間被規定的な運動をするのである²³⁾。

つぎに、貨幣流通の同時並行的な運動の一端を図表11に即していえば、産業1はどの期にも労働力240を購入するので、図表11の t_0 期にみられる産業1の労働力の購買から始まる太実線の貨幣流通は、現実にはすべての期に始まり、それゆえ、図表11には幾筋もの太実線が平行して描かれなければならない。それら幾筋もの平行して描かれる太実線の貨幣流通は、つぎの2つの事態を、すなわち、一方では、諸商品の転態の連鎖を媒介する経路の定まった時間被規定的な貨幣流通の持ち手変換を、他方では、産業1・労働者（産業1）・産業4の

-
- 21) ここでは商品の転態の時間的契機を明確にするために、 W_1^{t+2} のように上付文字で商品定在の時間(期)を、下付文字で商品1～4の区別を表記することにする。
 - 22) 資本回転における分割された資本諸価値は、その姿態変換において離合集散的な運動をする。すなわち、図表5（および図表11）に示されるように、産業1が t_0 期に労働力の購買に支出される資本価値240は、分割されて80ずつ段階を異にする3つの生産工程に移行し、それら80の資本価値が商品資本として流過程に進む時点は t_{+2} 期、 t_{+3} 期、 t_{+4} 期と異なり、ゆえにそれら80の資本価値が貨幣形態を採る時期も t_{+3} 期、 t_{+4} 期、 t_{+5} 期と異なる。産業1が t_0 期に労働力の購買に支出する貨幣240は、 t_{+3} 期に産業1に還流する。こうして、産業1が t_0 期に労働力の購買に前貸する貨幣形態での資本価値が姿態変換をして商品1の販売 $W - G$ により貨幣形態と採る時期と、貨幣の社会的な還流の時期とは一致してない。しかし、産業1の可変資本の回転のみをみれば、産業1が可変資本の回転に投下する資本量（ストック）は、貨幣資本480、生産資本480、商品資本480の合計1,440と確定されており、産業1は、図表5にみられるように、可変資本諸価値の姿態変換も資本運動の諸過程において経路と時間の定まった運動を行う。每期労働力の購買に貨幣資本240を支出し、每期商品価値の可変資本部分240を販売し每期貨幣資本240を回収することを繰り返す。そうであれば、可変資本価値が離合集散的な姿態変換運動をしようとも、 t_{+3} 期に産業4から産業1に還流する貨幣240は、産業1の資本価値の姿態変換における可変資本価値240部分の貨幣形態であると考えてよい。 t_{+3} 期に貨幣形態をとる産業1の資本価値は、可変資本ストックという大枠は定まっているのでそのなかの諸価値部分の入れ替わりはあるとしても、並列して同時に姿態変換している時間と経路の定まった可変資本諸価値の一部であることに間違いはないのである。
 - 23) ここでいう経路の定まった貨幣運動はマルクスがいう資本の再生産過程における貨幣還流運動である。本文で例としてあげた産業1の労働力購買についての貨幣還流運動以外については、『資本論』第二部第三編第20章の第三節・第四節・第五節を参照されたい。

どの期にも並行して行われる同時的購買（無数の地点での購買の同時性）を表現する。それぞれの太実線の流れは前者を、ある期に焦点を定めて見た太実線の平行的定在は後者を表現するのである²⁴⁾。

さらに、貨幣還流運動に要する時間は、資本回転の態容や労働者・資本家による購買期間によって規定されるが、上の産業1の労働力の購買に支出される貨幣の還流に要する期間に即してみれば、産業1の240の貨幣が還流して再度前貸するまでに4期（8週間）かかるのは、産業1の購買期間1期（購買2）+労働者の購買期間1期+産業4の購買期間1期+産業1の購買期間1期（購買1）の合計、4期という点に示されている。貨幣流通・還流に要する時間の他の例として、産業1が産業2の生産財商品2を購買し産業2がその売上代金で産業1の生産財商品1を購買するという取引連鎖を見れば、産業1が支出した貨幣が還流に要する時間は、想定されている産業1・2の資本回転モデルの回転期間に規定されて、産業1の購買期間2期+産業2の購買期間2期の合計4期である。たとえば、産業1が t_0 期に支出した貨幣は t_{+3} 期末に還流し、 t_{+4} 期に再び産業2の生産財商品2の購買に支出されるであろう。もちろん、この産業1の貨幣流通と並行して同時に、産業2が t_0 期に産業1の生産財商品1を購買することで始まり t_{+3} 期末に還流するという産業2についての4期かかる貨幣還流運動が存在することは言うまでもない。

「社会的総資本の流通過程」において、社会の諸貨幣は、多数の地点で運動を始め、それぞれ特有な経路と時間的長さを規定された流通運動を行い、流通を始めた点に還流するという運動を行う。それらの貨幣流通はすべて、経済主体にとって生産上の機能的意義を定められた諸商品転態を媒介するものであるがゆえに、貨幣は前貸した経済主体に一定期間後に還流するのである。他方で、この貨幣の還流運動は、各経済主体にとって保有する貨幣ストックの更新運動である。図表11の貨幣流通で言えば、産業1が t_0 期に労働力の購買に支出する貨幣240は、分割された資本諸部分の同期化された資本回転のなかで商品1の販売によって t_{+3} 期に還流するのであるが、その貨幣の還流は t_{+3} 期における産業1の貨幣ストックの更新を意味する。図表11の貨幣流通の太実線は、産業1にとって t_0 期の貨幣資本ストック G^t の定在と t_{+3} 期・ t_{+4} 期の貨幣資本ストック G^{t+3} ・ G^{t+4} の定在のみを描いているが、すでに述べたように産業1の労働力購買についての貨幣流通は、どの期にも始まる同時並行的な幾筋もの太実線を描かなければならないのであるから、産業1の貨幣資本ストックはどの期にも新た

24) ここでいう貨幣流通の経路は貨幣片について言うのではない。たとえば、図表10の t_{+2} 期末に還流する貨幣額1,453.5は、労働力の購買のほかに生産手段商品の購買にも支出されるので、 t_{+4} 期に産業1が労働力の購買に支出する貨幣片が、 t_{+2} 期末に産業4から産業1に還流してくる同じ貨幣片であるとはいえないかもしれない。しかし、産業1が保有する貨幣資本ストックは一定額であるから、他の経路から還流する貨幣片が労働力の購買の経路に入るとすれば、労働力の購買の経路にあった貨幣が今度は他の経路に入り、貨幣片が入れ替わって異なる経路に入るだけである。

に補填されているのである。

社会的総資本の再生産運動が個別諸資本の循環・回転の絡み合いにおいて形成されるかぎり、個別資本の資本諸価値の姿態変換（フロー運動）とりわけ流通部面における商品資本と貨幣資本の姿態変換と、それらの姿態変換のなかで達成される投下諸資本の補填とりわけ商品資本と貨幣資本とのストック補填とが、諸商品の社会的流通と貨幣の社会的流通とのなかで社会的総資本を構成する個別資本の総体について、どのように達成されるかが明らかにされねばならない。その課題を明らかにするのが、図表11に示されるような、諸経済主体の同時的・並行的な購買運動とそれらに関連づける貨幣の経路・時間規定的な還流運動である。ここでは、その事態の一つを、産業1の毎期の労働力の購買とそれに支出される貨幣の絶えざる還流運動として例証した。産業1への社会的な貨幣還流が毎期貨幣資本ストックを補填することは、産業1の資本回転にとっては、その資本諸価値の継起的・並列的な姿態変換運動のなかで、産業1の貸借対照表に示される貨幣・生産要素・商品という姿を採って定在する資本ストックの更新の一環であることは明らかである。こうして、社会的諸資本の諸商品の販売と貨幣によるそれら諸商品の購買とが、同時に社会的資本を構成する個別諸資本の投下資本（資本ストック）の更新運動であることが、「資本の再生産過程」論で明らかにされるのである²⁵⁾。

IV

ここでは、社会的総商品の転態を媒介する貨幣流通の考察を基礎に、方法的な見地から、a)で『資本論』第一部第三編貨幣論の「流通手段として機能する貨幣の量」（『資』I, 157）に関するマルクスの主張を検討し、b)で資本の再生産モデルの数値例をもとに貨幣の「流通速度」の演算を行い、「流通手段として機能する貨幣の量」が最終的に確定するのは資本の再生産過程であることを主張する。

a) マルクスは第一部第二章第二節「b 貨幣の流通」の後半部分で、「貨幣は流通手段としてはいつでも流通部面に住んでおり、絶えずそのなかを駆けまわっている。そこで、この部面はつねにどれだけの貨幣を吸収するか、という問題が生ずる」（『資』I, 153）と述べ、「流通手段として機能する貨幣の量」を次のように定式化する。「一国では毎日多数の同時的な、したがってまた空間的に並行する一面的な商品変態が、言いかえれば、一方の側における単なる売り、他方の側からの単なる買いが、行われている」（『資』I, 154）が、(1)「こ

25) 資本の再生産過程は、社会的総商品の転態・貨幣の社会的流通などのフロー側面と社会の投下総資本の補填運動というストック側面との統合でなければならず、「フロー・ストックの二層理解」を必要とする。この点は亀崎澄夫〔2016〕で触れたことがある。

ここで考察されている直接的な流通形態では、商品と貨幣とをつねに肉体的に向かい合わせ、一方を売りの極に、他方を買いの反対極におくのため、商品世界の流過程のために必要な流通手段の量は、すでに諸商品の価格総額によって規定される、(2)「商品量を与えられたものとして前提すれば、流通する貨幣の量は、諸商品の価格変動につれて増減する」(同、156)、(3)「貨幣の運動に諸商品の総変態の運動とこれらの変態の連鎖とが現れるかぎりでは、同じ貨幣片がいろいろな商品の価格を実現し、こうして多かれ少なかれ何回かの流通をとげる」(『批判』、83)ことを述べ、一定期間について「諸商品の価格総額÷同名の貨幣片の流通回数=流通手段として機能する貨幣の量」(『資』I、157)と定式化している。そして、「この法則は一般的に妥当する」(同)と言う。この(3)にあたる「貨幣片の流通回数」は、周知のように諸商品の変態列、小麦-リンネル-聖書-ウイスキーの売買の連鎖を媒介する貨幣の流通回数として例証されている。

いうまでもなく、「流通手段として機能する貨幣の量」とは、商品世界において流通手段として機能する貨幣ストックのことであり、商品価格の総額(フロー量)を貨幣の流通回数で割ることによって得られる「流通手段として機能する貨幣の量」の定式化は、貨幣についてフロー・ストック関係を示している。貨幣についていえば、貨幣ストック量とその流通回数との積が、一定期間における流通手段としての貨幣のフロー量=機能(または充用)量になる。マルクスは、上で述べたように、貨幣の「流通回数」を諸商品の売買の連鎖を媒介する「同じ貨幣片」の持ち手転換で例示しているが、「流通しつつあるすべての同名の貨幣片の総流通回数からは、各個の貨幣片の平均流通回数または貨幣流通の平均速度がでてくる」(同、157)としているので、マルクスの定式の分母は貨幣ストック総体の「平均流通回数」と考えてよい。

さて、「流通手段として機能する貨幣の量」が第一部で一般的に妥当する「法則」として定式化されている点はどうのように考えるべきであろうか。もしその式の分子と分母が貨幣論で量的に確定するのであれば、「流通手段として機能する貨幣の量」の定式化は貨幣論で完結するであろう。しかし、貨幣論では両者ともに量的に確定しえないと思われる。というのは、分子である一定期間における「諸商品の価格総額」についてみると、「商品世界の流過程は、無限に異なった点でたえず終わりをつけながら、またたえず新たに始まるこういう運動の無限にもつれあった連鎖のからみ合いとしてあらわ」(『批判』、75)れるとされているので、貨幣論で一定期間に売買される商品総量が確定しているとは主張しえないであろう。

さらに問題なのは分母の「貨幣流通の速度」である²⁶⁾。それは、『経済学批判』貨幣論では

26) 西村閑也 [1980] は、『資本論』第一部貨幣論における流通手段として機能する貨幣の「流通速度」について検討し、諸商品転態の連鎖についての「マルクス自身の設例」(1頁)のかぎりでは、「流通手段の流通速度 V_c は、商品形態変換の速度の上下の引き起こす T の増減に全く比例し

「諸商品がそれらの変態のいろいろな局面を通過する平均速度、これらの変態が連鎖をなしてつながっていく平均速度、自分の変態を通過した諸商品が流過程で新しい諸商品によって置き換えられる平均速度によって規定されて」（『批判』、83）いると、3つの「平均速度」に分解されるとされる。しかし、(1) 諸商品が「変態のいろいろな局面を通過する平均速度」は、これまで見てきたように資本回転などの流過程における販売期間により規定されるものであり、(2) 諸商品の「変態が連鎖をなしてつながっていく平均速度」は諸資本がそれらの流過程で行う生産要素などの売買の連鎖を基礎にして明らかにされるものであり、(3) 「変態を通過した諸商品が流過程で新しい諸商品によって置き換えられる平均速度」も、社会的総資本の再生産過程の態容（本稿に即していえば並列的連続生産か否かなど）に規定されている。それゆえ、これら「貨幣流通の速度」を規定する諸要因は、すべて「社会的総資本の再生産過程」の諸要因にかかわるものであり、それと切り離されている「ブルジョア社会の全表面」に現れる単純流通の考察で明らかになるものではない²⁷⁾。マルクスの言葉でいえば、商品流通の緩慢化と敏速化が「どこから生じるかは、もちろん、流過程そのものを見てもわからない。流通は、ただ現象そのものを示すだけ」（『資』I、158）だからである。結局、一定期間の商品価格の総額も「貨幣の流通速度」も、それらの明確な規定は「単純流通の考察の範囲外にある」（『批判』、86）とされるべきものである。

貨幣論で「流通手段として機能する貨幣の量」について述べるし述べなければならない点は、諸商品の転態に関わる限りでの貨幣量を変動させる要因の分析である。諸商品の売買が一定期間に連鎖をなして行われる場合に、商品の転態を媒介する貨幣片が多数の商品価格を実現し、それに必要な貨幣量は少なくと済むことは自明である。また「商品量を与えられたものとして前提すれば、流通する貨幣の量は、諸商品の価格の変動につれて増減する」（『資』I、156）ことも明らかである。貨幣の価値が変化し、商品価格の表示が変われば、それも必要な貨幣の量を変動させる。貨幣の流通速度と商品の価格水準を与えられたものとして、商品総量が増減すれば、貨幣量は増減しなければならない。しかし、これらの貨幣量を変動させる要因の考察は、「流通手段として機能する貨幣の量」を「法則」として論証するものではない。「流通手段としての量は、流通する商品の価格総額と貨幣流通の平均速度によって規定されているという法則」（同、160）は、第一部貨幣論のかぎりでは商品や貨幣の

て動き、したがって、流通速度は、流通手段の必要量の決定要因として、意味のないものになる」（6頁）と主張されている。守山昭男 [1994] 第5章「銀行組織と貨幣の流通速度」も同趣旨の主張をされている。

27) この点を形態的な対比でいえば、 $W-G-W$ という形式をとる「単純な貨幣流通にとっては、同じ買い手がふたたび売り手になることは偶然である」（『批判』、83）のに対して、資本運動 $G-W \cdots P \cdots W'-G'$ では「同じ買い手がふたたび売り手になること」は必然となる。資本の「現実の循環運動が恒常的に単純な貨幣流通に現れる場合には、それ〔貨幣流通－筆者〕はより深い生産過程の…反映」（同）となるのである。

形態的な運動に即した考察において分析されるものに留まらざるをえないのであり、そこで完結しているとはいえないのである。

マルクスは、第二部第三編「社会的総資本の再生産と流通」において「流通手段として機能する貨幣の量」を改めて考察し、最終的に論証しようとはしていない。むしろ、第一部の貨幣論で定式化された「流通手段として機能する貨幣の量」の「法則」を社会的総商品の転態を媒介する貨幣流通に適用しようとするだけである。現行第二部第三編では貨幣（資本）ストックが明示されないで、「流通手段として機能する貨幣の量」は論証すべくもないのであるが、b) で見るように、「社会的総資本の再生産と流通」においてこそ「流通手段として機能する貨幣の量」は確定し、最終的に論証されるのである。すでにみたように、貨幣流通は、商品の諸転態の連鎖を媒介する「単純な貨幣流通」として形態的に考察される第一部のほか、個別的諸資本の絡み合いから構成される「社会的総資本の流通過程」で、「社会的再生産の諸条件」を充足する「より深い〔社会総体の——筆者〕生産過程」（『批判』、83）を反映する社会的総商品の転態の連鎖を媒介するものとして、実質的・内容的な考察を必要とするのであるが、そこで「流通手段として機能する貨幣の量」も最終的な規定を与えられるのである²⁸⁾。

b) ここでは、第一部貨幣論における「流通手段として機能する貨幣の量」についての「法則」が資本の再生産過程において最終的に論証されることを、本稿の資本の再生産モデルにおける貨幣の「流通速度」の演算を通して、明らかにしたい²⁹⁾。

すでに見たように、現行『資本論』第二部第三編における貨幣流通および貨幣ストックの考察はまったく不十分なものである。それは、資本家が「商品転換の手段として流通に投じた貨幣は、彼らのそれぞれが流通に投じた割合に応じて、流通からかれらのそれぞれに帰ってくる」（『資』Ⅱ、493）という貨幣還流の法則を述べるのに留まっている。決定的に不十分なのは、商品資本の循環形式を基礎とする分析視角に災いされて、社会が保有する貨幣ストックの量的規定が与えられていない点にある。そこでは、ただ、投下資本の一部である貨幣ストックについては、単に「いくらかの貨幣準備は…どんな事情のもとでも生産資本とな

28) 本稿では考察できていないが、固定資本の償却や拡大再生産に伴う貨幣蓄蔵が資本の再生産過程における貨幣流通の重要な考察課題となることはいうまでもない。資本の再生産過程における貨幣の「流通速度」はそれらを含めて計算されなければならない。それゆえ、本稿における資本の再生産過程における貨幣流通の考察は、その一部を考察するものである。

29) 従来「流通手段として機能する貨幣の量」の規定は、『資本論』に倣って経済原論のいわゆる貨幣論で指摘されるのみである。しかし、そのような主張では、「流通手段として機能する貨幣の量」= 商品価格総額 ÷ 貨幣の流通速度という定式化は、大きな経済学的意義をもたないことになる。山口重克 [1985] は「この式は恒等式であり、この式自体はどの因数が独立変数であり、どの因数が従属変数であるとか、左辺が右辺を規定するのかわりか右辺が左辺を規定するのかわりか」と示すものではない」（41頁）と主張されている。小幡道昭 [2009] も「貨幣量と価格水準」（60頁）で同趣旨の主張をされている。

らんで資本家の手もとにあるものとして前提されなければならない」(同, 492)と主張されるにすぎない。資本の再生産過程において貨幣流通が社会的総商品の転態運動をどのように媒介するかはⅢで検討されているので、ここではまず、本稿の資本の再生産モデルにおける社会的総商品の価格総額・貨幣の「流通速度」・貨幣ストック量の演算を行い、「諸商品の価格総額÷同名の貨幣片の流通回数=流通手段として機能する貨幣の量」という「法則」が資本の再生産過程において貫徹していることを示す。

本稿の資本の再生産モデルでは、諸産業の諸資本も諸収入も2週間単位で同期化された諸価値の運動を遂行し、すでに触れたように、2週間という1期における資本運動と収入の運動は、一年間のそれらの縮図である。総商品の転態などの考察を容易にするこの想定のもとで、総商品の価格総額・社会の貨幣ストックと、貨幣の流通速度との関係を演算してみよう。

Ⅲのb)の図表9で本稿の資本の再生産モデルにおける、 t_0 期首における商品価格総額と総貨幣額(ストック)を、すなわち、産業1~4が t_0 期首に保有する商品資本額と労働者の労働力総額、および各産業の貨幣資本額(ストック)と、労働者と資本家が保有する貨幣額(ストック)を列挙した。同期化された資本の連続的な回転では、諸資本は同時並行的に常に買い常に作り常に売るので、諸産業が t_0 期首に保有している貨幣(資本)は、 t_0 期中に他の経済主体によっては使用されえない。図表9に挙げた貨幣量は各経済主体が同時並行的に保有する貨幣ストックである。図表9に見られるように、労働力商品を含めた t_0 期に販売されなければならない商品総額は7,950.95であるのに、貨幣ストックの総額は12,311.41であり、一致していない。「商品流通にはつねに二つのものが必要である。流通に投ぜられる諸商品と、流通に投ぜられる貨幣とであ」(『資』Ⅱ, 508)り、信用等を考慮せずに流通手段として機能する貨幣のみを分析しているケースでは、両者は一致していなければならない。 t_0 期でも一年でも実物的にみて商品種類毎に商品の供給量とそれらに対する需給量の一致が想定されているのであるから、本稿のモデルで t_0 期に供給される商品総額と保有され流通手段として貨幣量とは平仄が合っていないようにみえる。しかし、そうではない。図表5に見られるように、本稿のモデルの想定では産業1~3の購買期間は2期(4週間)であり、購買過程1に滞留する貨幣は、資本回転の想定されている事情により現実には購買手段として機能しない。つまり、産業1~3では現実には t_0 期に購買手段として支出される貨幣量は、産業1~3が保有する貨幣資本の半分(1,453.49)であり、この点を前提に計算すると、 t_0 期に販売される商品総額7,950.95と、購買に支出される流通手段としての貨幣総額7,950.94〔=貨幣資本(1,453.49×3+1,723.81)+利潤746.66+賃金1,120〕とは一致する。産業1~3はそれぞれ2,906.98の半分の貨幣量1,453.49の資本を、資本回転の条件として購買過程1に繫縛しており、それら貨幣資本は文字通り鑄貨準備金として機能するのである。

この経済が一年間に販売する商品の価格総額は、図表8から労働力商品を含めて t_0 期の

(A)～(E)の合計の25倍の198,773.85であり、貨幣総額12,311.41である。流通手段として機能する貨幣の平均流通速度(回数)は16.15回となる。本稿の再生産モデルには、産業1～3の生産要素の購買期間のように2期・4週間のものと、産業4の生産要素の購買や労働者・資本家の消費手段の購買のように1期・2週間のものとが存在するので、図表8と図表9を使って、上と同様に、購買期間の2期のものと1期のものとのわけて商品価格総額と貨幣ストックとを示せば、次のようになる。

購買期間2期の購買

産業1の生産諸要素： $[(a) + (e) + (i) + (l)] \times 25$ 倍

産業2の生産諸要素： $[(b) + (f) + (j) + (m)] \times 25$ 倍

産業3の生産諸要素： $[(c) + (g) + (k) + (n)] \times 25$ 倍

計 $(330.95 + 330.95 + 551.59 + 240) \times 25 \times 3$

$= 1,453.49 \times 25 \times 3 = 109,011.75$ ——(a)

商品1～3を購買する貨幣ストック総額： $8,720.94 (= 2,906.98 \times 3)$ ——(b)

この貨幣ストックの流通回数： 12.5 回 $(= (a) \div (b))$

購買期間1期の購買

産業4の生産要素： $[(d) + (h) + (o)] \times 25$ 倍

$(661.90 + 661.90 + 400) \times 25 = 43,095.0$

商品4： $(D) \times 25$ 倍 $= 1,866.67 \times 25 = 4,666.75$

計： $89,761.75$ ——(c)

これら諸商品を購買する貨幣ストック総額 $3,590.47$ ——(d)

$(= 1,723.81 + 201.27 \times 3 + 142.85 + 1,120)$

この貨幣ストックの流通回数： 25 回 $(= (c) \div (d))$

みられるように、購買に2期を要する流通手段としての貨幣の流通回数は12.5回、購買に1期しかかからないそれは25回となる。言うまでもなく、社会の流通手段としての貨幣総体の流通回数16.15回は、購買に要する期間を異にする上の2つの流通手段の流通速度の加重平均である³⁰⁾。

資本回転における購買期間の長さの変化が貨幣の流通速度の変化を引き起こす別の演算もしておこう³¹⁾。本稿の再生産モデルを基礎に、産業1～3の産出量など他の事情は変わらず

30) 計算しておく、社会総体の流通手段貨幣の平均流通回数16.15回 = 購買期間2期の流通手段貨幣の流通回数12.5回 \times (2期の貨幣ストック8,720.94 \div 社会総体の貨幣ストック12,311.41) + 購買期間1期の流通手段貨幣の流通回数25回 \times (1期の貨幣ストック3,590.47 \div 社会総体の貨幣ストック12,311.41) である。

31) 本稿のように完全に同期化されている資本主義経済の生産・流通の態容では、貨幣の滞留は資本

に、産業1～3の生産要素の購買期間が2期（4週間）から1期（2週間）に短縮される別の再生産モデルについて流通手段として機能する貨幣の流通速度をみよう。この再生産モデルでは、図表5にみられる産業1～3の購買過程2がなくなり購買過程1のみになり、産業1～3の貸借対照表の投下資本ストックのうち貨幣資本は、2,906.98の半分の1,453.49となり、産業1～3の合計では貨幣ストックは4,360.47となる³²⁾。この再生産モデルが一年間に販売する商品価格総額は不変の198,773.75であり、社会が保有し商品転態に使用する流通手段としての貨幣ストックは、12,311.41から7,950.94に減少する。その結果、流通手段として機能する貨幣の平均流通速度は、25回となる。本稿の元の再生産モデルとこの再生産モデルとの相違は、産業1～3の生産要素の購買期間が2期から1期への短縮のみであり、その購買期間の短縮が流通手段として機能する貨幣の平均流通回数を16.15回から25回に増大させるのである。いうまでもなく、25回という数値は、2週間単位で同期化されて遂行されるこの経済モデルの一年間のいわば活動回数である。産業1～3の購買期間が1期に短縮される資本の再生産モデルでは、産業も労働者も資本家もその保有貨幣を使って2週間単位で一年間に25回商品を購入するのであるから、社会の総貨幣ストックの流通速度が、年25回となるのは当然の結果である。

以上の煩瑣な演算から、何が主張しうるであろうか。大きく言うと、現行『資本論』第一部第3章において論証済みとはいえない「流通手段の量は、流通する商品の価格総額と貨幣流通の平均速度とによって規定されているという法則」が、社会的総資本の再生産過程において最終的に論証されるということである。そこでは、(a) 社会的総資本が一定期間に産出し流通させる「商品の価格総額」（フロー量）と、(b) 社会的総商品の諸転態の態容とそれらの連鎖を媒介する貨幣の流通の態容、(c) 社会的総資本を構成する諸個別資本の回転期間や収入の運動期間を基礎に貨幣ストックの総量とが、確定するからである。「単純流通の考察の範囲外にある」（『批判』、86）とされた商品価格総額や貨幣の流通速度を規定する諸事情が、資本の再生産過程論で明らかにされるのである。

貨幣の流通速度についていえば、第一部貨幣論では、「貨幣の流通速度の速さにあらわれるもの」（『資』I、158）は、「商品の形態変換の速さ、諸変態列の連続的な絡み合い、物質代謝の速さ、流過程からの諸商品の消失の速さ、そしてまた新たな諸商品の入れ替わりの速

↙ 回転における購買過程のみであり、その期間の長さが貨幣資本ストック量を規定する。しかし、単線的連続生産という生産の態容や在庫形成の存在は、貨幣資本の滞留をもたらす。貨幣ストック量を規定する事情は多様なので、本稿の演算は、「貨幣の流通速度」は社会的総資本の再生産過程の諸事情によって規定されるという方法的な見地についての主張に留まる。

32) 厳密には、購買期間の変化は産業1～3の投下総資本量を変化させ、その変化は利潤率と諸商品の生産価格を変化させるので、本文における数値は不正確である。しかし、本稿の資本の再生産モデルを基礎に、購買期間の変化が貨幣の「流通速度」におよぼす影響を検討するさいには、それは大きな問題を引き起こさないとと思われる。

さである」(同)と主張されるが、貨幣の流通速度を規定するこれらの諸要因はすべて、資本の再生産過程で具体的に明らかにされるものである。本稿の再生産モデルでの貨幣の流通速度について具体的にいえば、「諸商品の形態変換の速さ」は産業1～3における2期かかる購買期間などの「速さ」であり、「諸変態列の連続的な絡み合い」は図表11において産業1が労働力購買に支出する貨幣流通とその還流とに示されており、「物質代謝の速さ」以下の諸要因は同期化された連続的生産という想定された再生産モデルの条件に含まれている。また、上の購買期間の変化にかかわる演算は、商品価格総額一定のもとで、購買期間の短縮が貨幣の平均流通速度を16.5から25に増大させ、その結果流通手段としての貨幣ストックの量は12,311.41から7,950.94に減少することを示している。

それゆえ、「諸商品の価格総額÷同名の貨幣片の流通回数=流通手段として機能する貨幣の量」という定式の規定関係についていえば、左辺が右辺を決定するのであって、逆ではない。社会的総資本の再生産の規模が「諸商品の価格総額」を、総資本の流通の態容が貨幣の「流通速度」を決定するのであり、資本主義経済は「社会的総資本の再生産と流通」を遂行するために必要な貨幣ストック量を用意しなければならない。マルクスがいうように、「流通する貨幣が増減するから価格が騰落するのではなく、価格が騰落するから〔そして貨幣の流通速度が変動するから——筆者〕、流通する貨幣が増減するのである」(『批判』、86)。本稿では、流通手段として機能する貨幣にのみ焦点を当てたモデル分析を行っているので、しかもそのモデルは社会的総商品の需給一致などの想定を置いているので、貨幣ストックの増減などについては十分に考察できていないが、「貨幣材料の再生産」としての金生産を含めて考えれば、社会的総資本の再生産過程は、社会的総商品の転態に必要な貨幣ストック量を内生的に供給するシステムである。流通手段として機能する貨幣ストックの総量は、個別諸資本の循環の絡み合いにおいて形成される社会的総資本の運動のなかで、その諸要素をなす資本回転と収入運動との具体的な態容とそれに要する期間の長さを基礎に内生的に決定されると考えてよいのである。

お わ り に

マルクスの貨幣流通に関する所説は、第一部第3章におけるいわゆる貨幣論のほかに、第二部第三編と第三部第四・五編とで主張されている。第二部第三編における貨幣流通は、資本主義経済を遂行する実際の機構としての銀行制度や信用制度を抽象した、「社会的総資本の再生産と流通」における貨幣流通の本質的分析であるが、同時に、第三部第四・五編で展開される信用制度・銀行制度のもとで考察される貸付可能な貨幣資本の考察の基礎となるものである。

現行第二部第三編「社会的総資本の再生産と流通」における貨幣流通の考察はまったく不十分なものに留まっている。その理由は、資本の再生産過程において貨幣流通を分析する枠組みを整えないままに分析しているところにある。商品資本の循環形式を基礎とした現行の再生産表式の考察では、社会的総資本の運動が諸商品の転態関係を通して「社会的再生産の諸条件」をどのように充足しているかの解明には十分であるが、それでもって、社会的総商品の転態とそれを媒介する貨幣流通を適切に分析することはできない。その枠組みでは、「社会的総資本の流過程」における商品諸転態の連鎖の同時性・並行性、貨幣ストックの量的分析や貨幣の流通速度が適切に考察できないからである。

本稿では、資本回転論を包含した資本の再生産モデルを構築し、それによって社会的総資本の再生産過程における貨幣流通の本質的分析をしようと試みた。資本回転論を包含した「社会的総資本の再生産と流通」は、(イ)「社会的総資本の再生産過程」の時間的契機を加味した考察、(ロ)総資本の投下資本量(ストック)と商品価格総額などのフロー量との時間的経過の中での関連づけ、(ハ)個別諸資本の循環・回転が「社会的総資本の流過程」で絡み合う態容の分析、(ニ)社会的総商品の同時並行的な転態とそれを時間的経過のなかで媒介する貨幣流通の実態分析、(ホ)流通手段として機能する貨幣ストックの量的考察を、可能にする。

本稿は、「社会的総資本の再生産と流通」における貨幣流通を、資本回転を考慮した資本の単純再生産モデルを基礎にして、流通手段として機能する貨幣に焦点を当てて考察しており、「社会的総資本の再生産と流通」における貨幣流通の総体をカバーできていない。固定資本の更新にともなう償却資金や拡大再生産に伴う貨幣蓄積が、また、単線の連続生産などの多様な生産の態容や資本回転における在庫形成が、貨幣流通の様式やストック量に影響を及ぼすが、それらの考察は残されている課題である。

参 考 文 献

- 青才高志 [1976], 「流過程の変動と商業資本論」『経済学研究』(東京大学), 第19号
 宇野弘蔵 [1950], 『経済原論』上巻, 岩波書店
 宇野弘蔵 [1964], 『経済原論』, 岩波全書
 大谷禎之介 [2009], 「『資本論』第二部仕上げのための苦闘の軌跡」(上)(中)(下), 『経済』第3~5月号, 新日本出版社, 所収
 小幡道昭 [2009], 『経済原論——基礎と演習——』, 東京大学出版会
 亀崎澄夫 [1996], 『資本回転論』, 昭和堂
 亀崎澄夫 [2003], 「再生産表式の再構成と価値法則」|SGCIME編『資本主義原理像の再構築』, 御茶の水書房, 所収
 亀崎澄夫 [2014], 「資本の回転と財務諸表」『経済科学研究』(広島修道大学)第17巻第2号
 亀崎澄夫 [2016], 「資本回転論と利潤論」|仙台経済学研究会編『経済学の座標軸』, 社会評論社, 所収
 北原 徹 [1987], 「再生産と貨幣の循環的流通:資本の循環範式の視点からの考察」『東京学芸大学紀要第3

部門社会科学], 39

公文俊平 [1962], 「前貸資本量と資本の回転・構成」, 『経済評論』, 8月号

清水 敦 [1997], 『貨幣と経済』, 昭和堂

関根友彦 [1995], 「価値法則の必然的根拠——その論証と意義——」『地域分析』(愛知学院大学産業研究所所報) 第34巻第1号

西村閑也 [1980], 「産業的流通と金融的流通——マルクスの流通速度概念の検討」, 『経営志林』(法政大学) 第17巻第1号

原 薫 [1958], 「貨幣の出発点への還流について」{森戸辰男・大内兵衛編『経済学の諸問題』, 法政大学出版局, 所収}

日高 普 [1977], 『資本の流過程』, 東京大学出版会

守山昭男 [1994], 『銀行組織の理論』, 同文館

守山昭男 [2013], 「商品貨幣と貨幣の循環」『経済科学研究』(広島修道大学) 第16巻第2号

山口重克 [1985], 『経済原論講義』, 東京大学出版会

Foley, Duncan K. [1990], *Understanding Capital*, Harvard University Press, 1986 {竹田茂夫・原 伸子訳『資本論を理解する』, 法政大学出版局}

Marx, K [1968], *Das Kapital*, 3vols, Dietz Verlag (マル=エン全集刊行委員会訳『資本論』全5冊, 大月書店)。『資本論』からの引用は煩雑さを避けるため, 上の翻訳を使い, 『資』と略記し, 部数はIなどのローマ数字で示し, 『資』I, 頁数で記す。

Marx, K・Friedrich Engels: *Werke* [1961], Bd.13, 『経済学批判』からの引用は煩雑さを避けるため, 『マルクス・エンゲルス全集』第13巻, 大月書店を使い, 『批判』と略記し, 『批判』: 頁数で記す。

Karl Marx・Friedrich Engels: *Gesamtausgabe* (MEGA) [1977], II/Bd.3, Teil 2, Dietz Verlag, 『経済学批判(1861-63年年草稿)』については『マルクス資本論草稿集⑤経済学批判(1861-63年年草稿)』(大月書店)各分冊を使い, Marx 草⑤, 頁数で記す。

Karl Marx・Friedrich Engels: *Gesamtausgabe* (MEGA) [1988], II/Bd.4, Dietz Verlag, 『資本論』第二部第1稿は中峯照悦他訳 [1982]『資本の流過程——『資本論』第二部第1稿』(大月書店)を使い, 『二部1稿』と頁数で記す。

Karl Marx・Friedrich Engels: *Gesamtausgabe* (MEGA) [2008], II/Bd.11, Dietz Verlag